

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (第111期)

自 2014年4月1日

至 2015年3月31日

コニカミノルタ株式会社

第111期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

コニカミノルタ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	7
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	12
第2【事業の状況】	13
1【業績等の概要】	13
2【生産、受注及び販売の状況】	20
3【対処すべき課題】	21
4【事業等のリスク】	23
5【経営上の重要な契約等】	25
6【研究開発活動】	26
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
第3【設備の状況】	29
1【設備投資等の概要】	29
2【主要な設備の状況】	30
3【設備の新設、除却等の計画】	31
第4【提出会社の状況】	32
1【株式等の状況】	32
2【自己株式の取得等の状況】	59
3【配当政策】	61
4【株価の推移】	61
5【役員の状況】	62
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	67
第5【経理の状況】	79
1【連結財務諸表等】	80
2【財務諸表等】	151
第6【提出会社の株式事務の概要】	165
第7【提出会社の参考情報】	166
1【提出会社の親会社等の情報】	166
2【その他の参考情報】	166
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	167

監査報告書

2015年3月連結会計年度

2015年3月会計年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月22日
【事業年度】	第111期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾 太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準（注2）			
	移行日	第110期	第111期	
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	
売上高（注1）	（百万円）	—	935,214	1,002,758
税引前利益	（百万円）	—	37,736	65,491
親会社の所有者に帰属する 当期利益	（百万円）	—	28,354	40,934
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益	（百万円）	—	51,892	59,232
親会社の所有者に帰属する 持分	（百万円）	465,830	492,081	528,432
資産合計	（百万円）	958,439	985,239	994,256
1株当たり親会社所有者帰属 持分	（円）	878.40	955.60	1,052.94
基本的1株当たり当期利益	（円）	—	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益	（円）	—	53.54	80.79
親会社所有者帰属持分比率	（%）	48.6	49.9	53.1
親会社所有者帰属持分 当期利益率	（%）	—	5.9	8.0
株価収益率	（倍）	—	17.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	90,058	101,989
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	△54,143	△54,014
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	△63,672	△62,128
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	214,556	188,489	177,496
従業員数	（人）	42,006	40,401	41,605

（注1）売上高には、消費税等は含んでおりません。

（注2）第111期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期 (注2)
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高(注1) (百万円)	777,953	767,879	813,073	943,759	1,011,774
経常利益 (百万円)	33,155	34,758	38,901	54,621	59,867
当期純利益 (百万円)	25,896	20,424	15,124	21,861	32,706
包括利益 (百万円)	16,267	14,943	39,495	47,016	51,245
純資産額 (百万円)	428,987	434,987	466,416	480,055	501,684
総資産額 (百万円)	845,453	902,052	940,553	966,060	970,485
1株当たり純資産額 (円)	806.53	817.81	876.65	929.04	995.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.84	38.52	28.52	41.38	64.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.28	37.28	27.86	41.28	64.55
自己資本比率 (%)	50.6	48.1	49.4	49.5	51.5
自己資本利益率 (%)	6.1	4.7	3.4	4.6	6.7
株価収益率 (倍)	14.3	18.8	24.1	23.3	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,957	72,367	66,467	89,945	101,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,738	△42,757	△63,442	△55,776	△54,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,928	26,390	△24,596	△61,954	△61,770
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	175,148	231,933	213,914	188,489	177,450
従業員数 (人)	35,204	38,206	41,844	40,401	41,598

(注1) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第111期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期 (注4)	第111期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高(注1) (百万円)	—	—	—	472,449	496,908
営業収益(売上高)(注1) (百万円)	31,283	23,062	35,567	—	—
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,297	△10,120	△1,121	40,148	30,743
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	21,018	△7,284	1,381	136,719	22,054
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	531,664	531,664	531,664	531,664	511,664
純資産額 (百万円)	268,900	254,906	250,487	364,173	360,914
総資産額 (百万円)	488,854	522,279	493,017	679,679	673,840
1株当たり純資産額 (円)	505.90	479.41	470.89	705.44	717.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (注3) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	39.64	△13.74	2.60	258.81	43.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(注2) (円)	38.37	—	2.54	258.18	43.53
自己資本比率 (%)	54.9	48.7	50.7	53.4	53.4
自己資本利益率 (%)	8.0	△2.8	0.5	44.6	6.1
株価収益率 (倍)	17.6	—	264.1	3.7	28.0
配当性向 (%)	37.8	—	575.8	6.8	45.8
従業員数 (人)	219	228	230	6,342	6,348

(注1) 売上高及び営業収益(売上高)には、消費税等は含んでおりません。

(注2) 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注3) 第110期の1株当たり中間配当額10円には、記念配当2円50銭が含まれております。

(注4) 第110期において、当社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱等グループ会社7社(いずれも子会社)を吸収合併いたしました。

2 【沿革】

- 1873年4月 東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
- 1882年4月 東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
- 1902年5月 東京淀橋（現在の西新宿）に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
- 1921年10月 組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
- 1929年10月 フィルムの製造販売を開始。
- 1936年12月 東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
- 1937年2月 社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
- 7月 東京日野に感光材料の工場を建設。
- 1943年4月 社名を小西六写真工業株式会社と改称。
- 1944年3月 昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
- 1949年5月 東京証券取引所に上場。
- 1956年8月 米国にKonica Photo Corporationを設立。
- 1963年7月 東京八王子に工場を建設、淀橋の工場を移す。
- 1971年1月 電子複写機の製造販売を開始。
- 1972年4月 東京八王子の工場を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ（現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、子会社）へ移管を始める。
- 1973年4月 ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
- 1978年6月 本社事務所を東京西新宿に移転。
- 1979年8月 兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社（現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、子会社）とする。
- 1986年1月 米国Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc.（現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、子会社）とする。
- 1987年1月 ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH（現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、子会社）を設立。
- 2月 米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc.を設立。
- 9月 米国にPowers Chemco, Inc.を設立。
- 10月 社名をコニカ株式会社と改称。
- 2002年10月 複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社（現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、子会社）を設立。
- 2003年4月 全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社株式を保有する純粋持株会社へと移行。
- 6月 社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
- 8月 ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと商号変更。
- 9月 本社事務所を東京丸の内に移転。

- 2003年10月 コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）。
- 情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（子会社）が発足。
- 情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（子会社）が発足。
- フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.が発足。
- 情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（子会社）が発足。
- フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。
- 情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd.とMinolta Industries (HK) Ltd.が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（子会社）が発足。
- 2004年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
- 12月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（子会社）を設立。
- 2005年1月 コニカミノルタ I J 株式会社を設立。
- 10月 メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.を買収。
- 11月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（子会社）を設立。
- 2006年1月 カメラ事業を2006年3月に終了すること、及びフォト事業を2007年9月に終了することを決定。
- 3月 カメラ事業を終了。
- 2007年4月 コニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（子会社）が発足。
- 9月 フォト事業を終了。
- 2008年6月 情報機器の米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（子会社）が米国販売会社のDanka Office Imaging Companyを買収。
- 2010年10月 コニカミノルタエムジー株式会社が、印刷関連事業をコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社に移管。
- 情報機器の国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（子会社）が印刷関連事業の国内販売会社であるコニカミノルタグラフィックイメージング株式会社と統合。
- 2012年4月 グループ内組織再編を実施し、当社の新機能材料の事業化推進部門を、コニカミノルタオプト株式会社に移管し、またコニカミノルタオプト株式会社の光学事業を、計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社に移管。
- 当組織再編に伴い、コニカミノルタオプト株式会社の商号をコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社の商号をコニカミノルタオプティクス株式会社へと変更。
- 2013年4月 グループ会社7社（コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）を吸収合併。純粋持株会社から事業会社に移行し、コニカミノルタ株式会社へと商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社140社並びに関連会社3社で構成されており、主な事業は情報機器事業、ヘルスケア事業、産業用材料・機器事業からなっております（2015年3月31日現在）。

当社グループの主な事業の内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

情報機器事業

＜オフィスサービス分野＞

複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供。

＜商業・産業印刷分野＞

デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供

[主な関係会社]

〈生産関係〉

(株)コニカミノルタサプライズ

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 6社

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

キンコーズ・ジャパン(株)

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH

Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.

Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.

Charterhouse PM Limited

Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.

Ergo Asia Pty Limited

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. 他 89社

ヘルスケア事業

画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタテクノプロダクト(株) 他 2社

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタヘルスケア(株)

Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.

Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. 他 3社

産業用材料・機器事業

＜産業用光学システム事業分野＞

計測機器や産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売

＜機能材料事業分野＞

液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタオプトプロダクト(株)

Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. 他 5社

〈販売・サービス関係〉

Konica Minolta Sensing Americas, Inc.

Instrument Systems GmbH

Konica Minolta Sensing Europe B.V.

Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.

Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. 他 1社

(その他)

[主な関係会社]

コニカミノルタプラネタリウム(株)

コニカミノルタビジネスアソシエイツ(株)

コニカミノルタエンジニアリング(株)

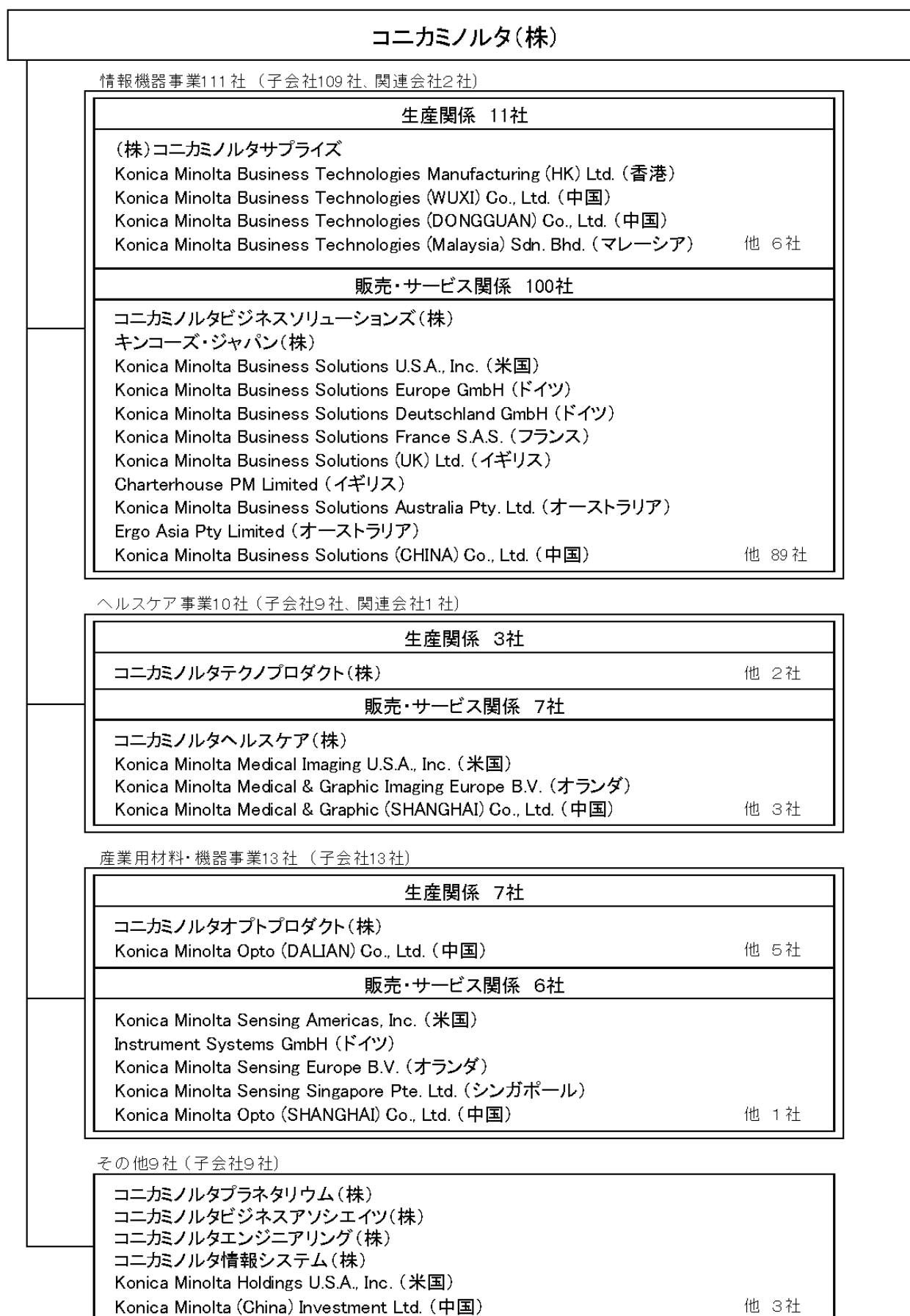
コニカミノルタ情報システム(株)

Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.

Konica Minolta (China) Investment Ltd. 他 3社

(注) それぞれの会社の主要な事業の内容は、「4. 関係会社の状況」を参照して下さい。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 系統図は2015年3月31日現在の状況であり、主要な子会社のみを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 (注4)
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(子会社) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株)	東京都 港区	497	複合機、デジタル印刷 システム、プリンター 及び関連消耗品等の国内 における販売、及び それらの関連ソリューション サービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
キンコーズ・ジャパン(株)	東京都 港区	1,377	オンデマンドを軸とした 印刷・製本・加工等 のサービス提供	100	—	役員の兼任 無
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複合機、デジタル印刷 システム、プリンター 関連消耗品等の製造・ 販売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタヘルスケア(株)	東京都 新宿区	397	医療用画像診断システム 等の国内における販売、 保守及びサービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県 狭山市	350	医療用機器等の製造・ 販売	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	山梨県 笛吹市	95	光学デバイス(ピックアップ レンズ及びレンズ ユニット等)の製造・販 売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタプラネタリウム(株)	東京都 豊島区	100	プラネタリウム機器及 びコンテンツ等の製 造・販売、プラネタリ ウム建設及び運営サー ビス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスアソシエ イツ(株)	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サー ビスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング(株)	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の 保守・保全	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム(株)	東京都 立川市	100	システム開発、情報サー ビスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容 (注4)
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (注2)	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の米国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
(注3)	<主要な損益情報等> (1) 売上高 246,903百万円 (外部売上高 246,655百万円) (2) 税前利益 6,792百万円 (3) 当期利益 3,957百万円 (4) 資本合計 71,892百万円 (5) 資産合計 167,645百万円					
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (注2)	Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,100	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の欧州における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	資金の貸付 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のドイツにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres-sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のフランスにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (58)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 21,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の英国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	役員の兼任 1名
Charterhouse PM Limited	Hertfordshire, United Kingdom	千英ポンド 440	欧州におけるプリントマネージメントサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等のオーストラリアにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	役員の兼任 無
Ergo Asia Pty Limited	Sydney, Australia	豪ドル 2	オセアニア、アジアにおけるプリントマネージメントサービス	100	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,958	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の中国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (注2) (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	複合機、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (注2)	無錫市 中国	千中国元 289,678	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100 (85)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (注2)	東莞市 中国	千中国元 141,201	複合機、デジタル印刷システム、プリンター及び関連消耗品等の製造・販売	100 (100)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (注2)	Melaka, Malaysia	千リンギット 135,000	複合機、デジタル印刷システム、プリンター 関連消耗品等の製造・販売	100 (100)	—	役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 (注4)	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用画像診断システム等の米国における販売	100 (100)	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.	Amsterdam, The Netherlands	千ユーロ 18	医療用画像診断システム等の欧州における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 4,138	医療用画像診断システム等の中国における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 50	産業用・医用計測機器等の米国における販売	100 (100)	—	役員の兼任	無
Instrument Systems GmbH	Munich, Germany	千ユーロ 600	LED光源/照明関連測定器等の製造、欧米、アジアにおける販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	千ユーロ 6,000	産業用・医用計測機器等の欧州における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 645	産業用・医用計測機器等の東南アジア、オセアニアにおける販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. (注2)(注5)	Melaka, Malaysia	千リンギット 230,850	—	100	—	資金の貸付 役員の兼任	無
Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 8,119	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニット等)の中国における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 190,644	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニット等)の製造・販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. (注2)	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 645,764	米国持株会社	100	—	資金の貸付 役員の兼任	1名
Konica Minolta (China) Investment Ltd. (注2)	上海市 中国	千中国元 289,678	中国持株会社	100	—	役員の兼任	1名
他子会社 105社	—	—	—	—	—	—	—
(関連会社) 3社	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 特定子会社に該当いたします。

(注3) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

(注4) 当社との関係内容のうち資金面については、国内子会社は原則としてキャッシュ・マネジメントシステムによる資金の貸付・借入を行っております。

(注5) Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.については、債務超過会社で、債務超過額は2015年3月末時点で10,062百万円となっております。また、現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人) (注)
情報機器事業	33,620
ヘルスケア事業	1,839
産業用材料・機器事業	3,585
報告セグメント 計	39,044
その他	1,081
全社 (共通)	1,480
合計	41,605

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数 (人) (注1)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円) (注2)
6,348	44.3	20.4	7,635,790

セグメントの名称	従業員数 (人) (注1)
情報機器事業	3,014
ヘルスケア事業	540
産業用材料・機器事業	1,314
報告セグメント計	4,868
全社 (共通)	1,480
合計	6,348

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社においては、コニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円滑な意思疎通が図られております。2015年3月31日現在の組合員数は、5,811名であります。

また、一部の子会社における労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、当連結会計年度と比較している前連結会計年度の数値についてもIFRSに準拠して作成しております。

（1）業績

当連結会計年度における経済情勢を振り返りますと、米国は雇用環境の好転や株高を背景に個人消費が堅調に推移し、世界経済を牽引しました。欧州はギリシャ財政問題に対する懸念が払拭されず、ウクライナ問題も長期化する等、不透明な状況が続きました。中国は経済成長率が減速、アジア、中南米等の新興国でも成長のスピードが鈍化しました。日本では円安ドル高の進行を背景にして、輸出関連を中心に企業業績が好転する一方、内需関連では昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気は一進一退で推移しました。

こうした経営環境の下、当期における連結売上高は1兆27億円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。情報機器事業では、強い直販力と顧客への提案力を生かした当社独自の販売戦略に加えてM&A効果が貢献し、前連結会計年度比で10%を上回る増収となる等、全社業績を牽引しました。円安による為替効果も増収に寄与しました。

営業利益は657億円（同65.0%増）となりました。業容転換に向けた先行投資を含めて販売費及び一般管理費は増加しましたが、為替の円安効果に加えて、情報機器事業での売上総利益の増加、産業用材料・機器事業での構造改革効果、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却益を計上したこと等が増益に貢献しました。また、前連結会計年度にはHDD用ガラス基板事業の撤退に係る一連の費用161億円を損失計上しておりました。

税引前利益は、654億円（同73.5%増）となりました。営業利益の大幅増に加え、金融収益と金融費用の純額である金融収支の改善が増益に寄与しました。また、前連結会計年度には持分法適用関連会社に対する清算費用損失を計上しておりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用増が79億円ありました。

基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

当社は当連結会計年度より新中期経営計画「TRANSFORM 2016」を始動させ、お客様に密着しながら、ビジネスモデルの転換を進め、事業の高付加価値化を図る施策を進めました。

研究開発部門においては、新たな開発拠点「コニカミノルタ八王子SKT」を稼働させ、主力の情報機器事業の成長を牽引するデジタル印刷システムの開発機能を集約するとともに、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、「新しい価値の創造」を目指す場として活動を開始しました。

生産部門では、マレーシアに最新鋭の情報機器生産拠点を立ち上げました。「デジタル・マニュファクチャリング」のコンセプトのもと、最新のICT（Information Communication Technology）技術・自動化生産技術・生産プロセス等当社のノウハウを結集して、最高レベルの効率と生産性を実現する取り組みを開始しました。

販売部門では、情報機器事業のオフィスサービス分野においてお客様の業務プロセスに入り込み、企業のコンテンツ管理を最適化するMCS（Managed Content Services）のグローバル展開を加速する一方、商業・産業印刷分野では企業のマーケティング部門における印刷物のコストの最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM（Marketing Print Management）サービスの提供力強化とグローバル展開を進めました。

更に、世界5極（北米、欧州、アジア・パシフィック、中国、日本）に新設したBusiness Innovation Centerでは、顧客ニーズを起点とした革新的なサービス事業の企画・開発を本格的に開始しました。

当社は企業の社会的責任（CSR）の取組みを経営の根幹として位置付け、環境、人権、労働、ガバナンス等幅広い側面での活動に取り組むことで、グローバル社会から支持され、必要とされる企業を目指しています。

こうした活動が評価され、世界の代表的な社会的責任投資（SRI）分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から最上位の「ゴールドクラス」に選定されました。日本では、一般財団法人日本科学技術連盟が実施した第8回「企業の品質経営度調査」において総合ランキング1位を、日本経済新聞社が実施した第18回「環境経営度調査」においても製造業総合ランキング1位を、それぞれ獲得しました。

また、投資指標（インデックス）については、世界的に権威のある社会的責任投資（SRI）指標である米国の「Dow Jones Sustainability World Index」に3年連続採用されました。日本では「JPX日経インデックス400」に2年連続選定された他、経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む「健康経営銘柄」に初年度で選ばれました。

このように、当連結会計年度は中期経営計画「TRANSFORM 2016」の初年度として、順調なスタートとなりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

＜ 情報機器事業 ＞

オフィスサービス分野では、主力のA3カラー複合機が好調を維持し、全ての地域で前連結会計年度から販売台数を伸ばしました。大手のお客様向けにグローバルでの販売・サポート体制を強化し、お客様の出力環境を最適化するサービスOPS (Optimized Print Services) も着実に成約件数及び売上を増やしており、このような案件を通じてA4カラーMFPも販売台数が増加しました。中堅・中小企業のお客様向けには、欧米市場を中心に展開するITサービスと機器とのハイブリッド型販売を一層進化させて、お客様の業務プロセスに入り込み、コンテンツ管理を最適化するMCS (Managed Content Services) を開始し、既に北米を中心にMCSの実績を積み重ねております。今後の新規顧客の開拓とプリントボリュームの拡大を牽引していきます。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS (ビズハブ プレス) C1100」、「bizhub PRESS C1085」等が年間を通して好調に推移し、カラー機の販売台数は前期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物コスト最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスでは、米国にはCharterhouse社 (本社：イギリス) の子会社を、日本にはErgo社 (本社：オーストラリア) の子会社をそれぞれ設立しました。これによって、欧州、アジア・パシフィック、米国、日本をカバーするグローバルなサービス提供体制の構築が完了しました。産業用インクジェット事業は、コンポーネント、テキスタイルともに販売を伸ばし、前連結会計年度から売上を拡大しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は8,082億円 (前連結会計年度比10.5%増) となり、営業利益は欧州販売拠点における事業構造改善費用等の計上があったものの、サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、デジタル印刷システムの販売増、為替の円安効果が増収増益に寄与し、726億円 (同1.6%増) となりました。

＜ ヘルスケア事業 ＞

北米、中国、インドを中心に海外では堅調に推移しましたが、日本は市況の冷え込みに伴い仕入れ商材の販売が減少する等厳しい状況が続きました。

一方、主力の自社製品は国内外で前連結会計年度から販売を伸ばしました。主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」は、販売数量を拡大しました。新規分野として育成を進めている超音波画像診断装置では、自社開発の新製品「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」の販売を開始しました。「HS1」はその商品力が高く評価され、当連結会計年度終盤に入ってから成約件数を増やしています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前連結会計年度並みの販売数量を確保しました。仕入れ商材は、国内市況冷え込みの影響を受け、販売が減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は785億円 (前連結会計年度比4.6%減)、営業利益は日本での仕入れ商材の販売減少に伴う粗利減に、超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が重なり、21億円 (同28.7%減) となりました。

＜ 産業用材料・機器事業 ＞

産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズ等主力製品が堅調でした。機能材料分野では、大型液晶テレビでの底堅い需要と画面サイズの大型化、スマートフォンの好調な販売に支えられて、大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移し、当社が得意とする視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に薄膜タイプのTACフィルムの販売数量は前連結会計年度を上回りました。

売上高は機能材料分野が前連結会計年度から売上を拡大しましたが、産業用光学システム分野でのコンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退の影響を受け、減収となりました。一方、利益面では機能材料分野や計測機器の販売増、産業用光学システム分野で前期に実施した一連の構造改革効果が増益に大きく寄与しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,127億円 (前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は197億円 (前連結会計年度比195億円増) となりました。

将来の成長を担う新規事業として取り組んでいる有機EL照明では、樹脂基板フレキシブル有機EL照明パネルとしては世界初となる量産工場が昨年秋に稼働を開始しました。当社製照明パネルが日本の著名なテーマパークの屋外イルミネーションで採用される等、従来の照明光源にはない「薄く、軽く、曲げられる」という新たな価値を提供しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー1,019億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー540億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは621億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額31億円があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比109億円減少の1,774億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益654億円、減価償却費及び償却費479億円、減損損失51億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加106億円、棚卸資産の減少による増加6億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払い117億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少55億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,019億円のプラス（前連結会計年度は900億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は390億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式の取得による支出110億円、無形資産の取得による支出86億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは540億円のマイナス（前連結会計年度は541億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは479億円のプラス（前連結会計年度は359億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び借入金の純減少額419億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払による支出89億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは621億円のマイナス（前年同期は636億円のマイナス）となりました。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	589,331	594,271
固定資産		
有形固定資産	173,362	175,100
無形固定資産	111,362	109,852
投資その他の資産	92,003	91,260
固定資産合計	376,729	376,213
資産合計	966,060	970,485
負債の部		
流動負債	285,220	283,404
固定負債	200,785	185,395
負債合計	486,005	468,800
純資産の部		
株主資本	466,797	469,490
その他の包括利益累計額	11,607	30,105
新株予約権	910	1,016
少数株主持分	740	1,071
純資産合計	480,055	501,684
負債純資産合計	966,060	970,485

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高	943,759	1,011,774
売上原価	492,269	513,982
売上総利益	451,490	497,791
販売費及び一般管理費	393,346	431,591
営業利益	58,144	66,200
営業外収益	5,559	5,910
営業外費用	9,083	12,243
経常利益	54,621	59,867
特別利益	1,524	4,590
特別損失	32,642	9,236
税金等調整前当期純利益	23,503	55,221
法人税等合計	1,564	22,479
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
少数株主利益	77	35
当期純利益	21,861	32,706

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	32,741
その他の包括利益合計	25,077	18,503
包括利益	47,016	51,245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	46,887	51,203
少数株主に係る包括利益	129	42

③ 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	469,825	△4,920	764	747	466,416
当期変動額合計	△3,028	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	466,797	11,607	910	740	480,055

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高（注）	459,745	11,607	910	740	473,003
当期変動額合計	9,745	18,498	106	331	28,681
当期末残高	469,490	30,105	1,016	1,071	501,684

（注）当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、利益剰余金が7,052百万円減少しております。

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）	当連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,945	101,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,776	△54,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,954	△61,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,094	△11,185
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の期末残高	188,489	177,450

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が53,563百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,497百万円減少し、1株当たり純資産額が16.50円減少しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円62銭減少し、1株当たり当期純利益は42銭増加、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は42銭増加しております。

⑥ IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 38 初度適用」を参照して下さい。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSではIFRS移行日以降の償却を停止しております。この結果、のれんの償却額が減少し、減損損失が増加しております。

（表示組替）

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSではその他の収益、その他の費用、金融収益及び金融費用に表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比
情報機器事業	百万円 360,989	% 105.6
ヘルスケア事業	14,657	95.7
産業用材料・機器事業	108,637	97.2
報告セグメント計	484,284	103.3
その他	318	15.2
合計	484,602	102.9

(注1) 金額は、売価換算値で表示しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「1 業績等の概要」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画「TRANSFORM 2016」では、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、グローバル競争に勝ち抜くため、当社がお客様を知り尽くし、高い付加価値をお客様に提供できるパートナーとなることを目指しています。製造業としての「モノづくり革新」を進めながら、「モノにコトを加える」ことでお客様の課題解決を支援する提案型ビジネスモデルへの転換を加速することにより、企業としての業容の拡大に裏打ちされた持続的な成長を実現するため、次の3項目を中期経営計画の基本方針として決めました。

1. 持続的な利益成長の実現
2. 顧客密着型企业への変革
3. 強靱な企業体質の確立

2015年度は中期経営計画「TRANSFORM 2016」の中間年度として、当該計画の目標達成に向け、新たな「成長エンジン」を作り込みながら、企業としての「稼ぐ力」の向上に取り組んでまいります。

持続的な利益成長の実現につきましては、情報機器事業におけるデジタルカラー印刷システム、機能材料分野等既存の収益ドライバーでの利益を極大化するとともに、地域戦略やアライアンス力の強化による売上・利益の拡大を図ります。機能材料分野での新規事業立ち上げの加速、産業用光学システム分野での産業・プロ用関連事業への経営資源の集中も進めてまいります。またグループ横断活動による調達、製造工程における自動化の推進、ICTの活用による生産効率の向上等の施策を進め、製造原価の継続的な低減を推進します。

顧客密着型企业への変革に関しては、お客様のニーズやワークフローを知り尽くし、お客様の経営課題の解決を支援するソリューション、サービス事業の強化を進めています。加えて、世界5極に設立したBusiness Innovation Centerを核に、お客様のニーズを起点としながら既存の産業の枠組みにとらわれない技術革新、ビジネスモデルの創出を推進します。この活動では、2017～18年度までには成果を出せるよう新たな成長ドライバーの作り込みに継続的に取り組みます。

強靱な企業体質の確立に向けては、モノづくりの筋肉質強化、グローバル事業運営のグループ最適化を徹底的に追求するとともに、コーポレート部門における業務の生産性向上や機能改革による大胆な効率化を実行します。

当社は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」で掲げた諸施策を確実に実行し、業容の転換による持続的な成長を実現することにより、グローバル社会から支持され、必要とされる会社を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済、市場、競合環境

当社グループは、複合機やデジタル印刷システム、ヘルスケア用機器製品、画像入出力コンポーネントやディスプレイ材料及び関連サービス等を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向や事業環境に大きく影響を受けます。

世界経済においては、地政学的要因や欧州経済における財政問題の再燃、中国・新興国経済成長の停滞、主要国での金融政策の見直し等が引き続きリスク要因として懸念されます。各国市場の景気後退は顧客の投資抑制や経費削減、消費低迷を引き起こし、結果として当社の予想を超えた在庫増加や競争激化に伴う販売価格下落、販売数量の減少に伴う新規設置減少等、将来にわたり当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

複合機やプリンター、デジタル印刷システム等の情報機器、ヘルスケア用機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化等に対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてソリューションやサービスへのニーズも高まっています。特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編及びIT企業との提携が進んでおり、このようなメーカーや流通を巻き込んだ業界内の競争が想定以上に激化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

産業用材料・機器事業が部材を提供する液晶テレビ・DVD・デジタルカメラ等のデジタル家電市場では、各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は当社を含む部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強くなり、市場競争の結果、生産調整に伴う急激な需給変化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要事業分野や今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争優位の源泉となっており、常に革新的技術開発に挑戦し、そのための研究開発投資及び設備投資も積極的に行っておりますが、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性があります。そのような場合、将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの当社グループの成長を支える有能な人財の確保が一層重要になってきております。人財に対する企業間の獲得競争が激化し、これらの有能な人財の確保及び雇用の維持ができない場合、当社グループの成長戦略の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当連結会計年度の海外売上高比率（79.9%）が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では為替予約を中心としたヘッジを行っております。また米ドルにつきましては、米ドル建て調達と米ドル建ての販売地域での売上を相殺することにより影響を軽減しております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動が直接損益に影響を与える状況となっております。米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります。

(3) 各国の規制

当社グループの事業活動の多くの部分は、北米、欧州及びアジア諸国といった日本の国外で行われており、その固有の法制、規制や承認手続きの影響を受けております。それらの動向には常に十分な注意を払っておりますが、将来、各国の政府による規制、例えば税制、輸出入規制、通貨規制、その他各種規則等が新規に導入されたり、変更されたりした場合には、これらに対応するための費用が発生したり、事業活動に支障をきたす可能性があります。また、このような予期しない事態に対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのヘルスケア事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や許認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、それらの遵守のために必要な経営資源を投入しておりますが、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 他社との提携、協力関係について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合弁等、他社との協業を進めております。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調達・生産等

当社グループは、特定の製品、部品や材料、及びエネルギーを外部のサプライヤーから調達しております。これらの資材につきましては適切なバックアップ体制を整えておりますが、それらのサプライヤーに不測の事態が発生した場合、当社グループの生産及び供給能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの生産活動において使用する鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品、レアアース等の希少天然資源等の原材料価格、及びエネルギー価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。このような原材料価格の上昇分につきましてはコストダウンと製品価格への転嫁に努めておりますが、すべてをカバーできる保証はなく、また販売価格の値上げは販売数量の減少をまねく恐れもあります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。中国におきましては経済発展とともに法制面改革やインフラ整備等も進んでおりますが、法的な変化、労務政策の難しさ、人件費の上昇、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更等予測困難な事態が発生する可能性があります。とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等を防ぐために適切な技術的対策や社内管理体制の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

また、技術、契約、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏洩、不正使用された場合も、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権等

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めております。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として十分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

(9) 製造物・品質責任

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があり、またその欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらに当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループは研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザのような大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。また、電気・ガス・水道等ライフラインの寸断又は使用制限、サプライヤー被災による部品や原材料の供給不足、物流の停滞、及び市場の混乱が発生する可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」及び「Giving Shape to Ideas」というお客様への約束を掲げ、材料・光学・微細加工・画像の4分野のコア技術に関わる研究開発はもとより、コア技術を高度化し更に複合化・融合化することによるお客様本位の新製品・新技術の開発を進めており、開発から生産、販売、サービスの各プロセスにおける品質向上の仕組みをグローバルに整え、実践しております。それが評価されて、一般財団法人日本科学技術連盟が実施した第8回「企業の品質経営度調査」において、総合ランキング1位を獲得しました。また、持続可能な地球・社会の実現をめざし「環境」をメインテーマとして、省エネルギー、リサイクル可能な環境配慮型製品の開発も進めております。その結果、日本経済新聞社が実施した第18回「環境経営度調査」において、製造業総合ランキング1位を獲得しました。

当連結会計年度の4月に東京サイト八王子内に技術開発の中核拠点として機能する新研究開発棟を開設しました。主力の情報機器事業の成長をけん引するデジタル印刷システムの開発機能を集約し、さらに事業部門の枠を超えた技術の融合・複合化の加速や、社内外のオープンイノベーションの促進を通じ、新しい「価値」の創造を目指します。

当社全体の研究活動は、中期経営計画「TRANSFORM 2016」に基づいた新たな中期経営戦略基本方針（持続的な利益成長の実現、顧客密着型企業への変革、強靱な企業体質の確立）に対応して、「持続的成長に向けたインキュベーションの加速」、「顧客価値につながる差別化技術の仕込み」、「一流を目指す技術人財、開発組織力の強化」の新たな3つの技術戦略の基本方針を定め推進してまいります。

既存事業のプロダクションプリント領域では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、ユニカミノルタ独自のサービス展開と合わせて業容を広げてまいります。また、ヘルスケア領域では、ハンドキャリア型で最高レベルの分解能を実現した超音波画像診断装置を開発し、発売しました。これを機に超音波事業の展開を加速してまいります。

新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、インクジェット捺染プリンターが挙げられます。従来のアナログ捺染プリンターと比較して水・エネルギーの使用量を大きく削減し、環境負荷低減と高品質・高画質を両立しました。中国における環境規制の強化に対応し、事業拠点を上海に設立し、中国展開を積極的に推進してまいります。また、サービス事業への転換を積極的に推進すべく立ち上げたBusiness Innovation Center (BIC) のシンガポール拠点で、シンガポール国立インフォコム研究所との研究協同協定を締結しました。新たな成長を目指したビジネス変革に向けて様々な領域で、地域に密着したビジネスインキュベーションを開始してまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比46億円（6.7%）増加の742億円となりました。また、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用131億円（前連結会計年度比2.6%増）が含まれております。

（1）情報機器事業

情報機器事業部門においては、主に複合機やデジタル印刷システムの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を実施し、個々のお客様の働き方に合わせたクラウド利用サービス、ワークフローソリューションのご提案を合わせて行っております。

当連結会計年度の主な成果としてプロダクションプリント分野では、ヘビープロダクションプリント領域へ本格展開を狙いデジタル印刷システム「bizhub PRESS（ビズハブ プレス） C1100 / C1085」及び「bizhub PRESS 2250P」を開発・商品化いたしました。カラーデジタル印刷システムのフラッグシップ機として高い基本性能を持つ「bizhub PRESS C1100シリーズ」は、オフセット印刷と併用できる高品質出力を実現しております。出力再現できる色域を大幅に拡大した「デジタルトナーHDE」を採用し、新開発の定着機構で薄紙から厚紙、さらに光沢紙やマットコート紙等の様々な用紙への対応力を向上させながら、毎時5000面以上の高い生産性を達成しています。

「bizhub PRESS 2250P」は、モノクロデジタル印刷システムとして毎分250面、毎時約15,000面の両面出力を実現する、高生産性、高画質、高い用紙対応力を兼ね備えたデジタル印刷システムです。これらの商品は、オフセット印刷とのシームレスなワークフローを実現するために、商業印刷市場でグローバルに展開している業界標準のワークフローとの相互連携が可能です。印刷生産現場でのデジタル印刷とオフセット印刷のハイブリッド出力を前提としたワークフローを確立することができ、印刷業務における効率化と利便性、機動性を向上させ、印刷に携わるお客様の業容拡大に貢献いたします。

オフィス分野では、クラウドサービスとの連携により、複合機からクラウド上に保存した情報やドキュメントを活用できる機能を提供しています。ユニカミノルタのモバイルアプリケーション「PageScope Mobile（ページスコープ モバイル）」を活用することで、クラウド上のデータやモバイル端末内のドキュメントを複合機での印刷や、複合機でスキャンしたデータをクラウド上へ保存する等、情報の共有とその活用の幅を広げ、高機能とユーザビリティの高い操作性を提供しております。

モバイル端末との連携においては、「Microsoft Exchange Server」（注1）と「NFC（Near Field Communication）」への新たな対応や、業界標準プリントである、「Air Print」（注2）、「Mopria」（注3）、「Google Cloud Print」（注4）への対応を進め、お客様のワークフローへのサポートを強化しています。

当社グループは、持続可能な地球・社会の実現を目指した長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定しており、2050年の製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を2005年の80%削減する等の高い目標を掲げています。昨年度発売したA4カラー複合機「bizhub C3850」が業界で初めて新基準のエコマーク認証を取得しました。新基準は、ドイツ「ブルーエンジェル」等各国の環境ラベルとの相互認証の推進を考慮しており、使用段階のエネルギー消費に関して先導的なレベルの基準値が設定されました。また、資源循環に貢献する製品設計や使用済み機器・消耗品

回収の仕組み、化学物質、TVOC（総揮発性有機化合物）の厳しい基準値が設けられております。今後も認証取得機種を増やして行く計画です。

デザイン面においては、A3カラー複合機「bizhub」シリーズ5機種（bizhub C554e/C454e/C364e/C284e/C224e）が中国のデザイン賞「China Red Star Design Award 2014」を受賞しており、日本のグッドデザイン賞（2013年）及びドイツの「reddotデザイン賞2014」に続き3つ目の受賞となり、グローバルで高く評価されています。

インクジェット分野においては、微小インクの高精度着弾を実現するMEMS精密加工技術を採用したMEMSインクジェットヘッド、アナログ捺染プリンター（スクリーン印刷）の生産速度に匹敵するシングルパス方式採用のインクジェット捺染プリンター、B2サイズの両面印刷を可能にした商業印刷用インクジェットプリンター「KM-1」を開発する等、拡大し続けるアプリケーションへの対応や、各市場での高画質・高生産性ニーズに対応する研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比34億円（8.6%）増加の432億円となりました。

（注1）Microsoft Exchange Serverは、Microsoft Corporationの商標又は登録商標です。

（注2）AirPrintは、Apple Inc.の商標又は登録商標です。

（注3）Mopriaは、MopriaTMAllianceの商標又は登録商標です。

（注4）Google Cloud Printは、Google Inc.の商標又は登録商標です。

（2）ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、主にデジタルX線画像読取装置（CR：コンピューテッドラジオグラフィ）「REGIUS（レジウス）」シリーズ及びフラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置（DR：デジタルラジオグラフィ）のラインナップ拡充や電子カルテ、情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化に加え、超音波画像診断装置シリーズの拡充等により、大規模病院と地域の診療所等との医療連携、地域連携の実現やヘルスケア事業の中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

当連結会計年度においては、2011年の発売以来多くの医療現場で高い評価をいただいておりますワイヤレスタイプカセット型DR「AeroDR（エアロディーアール）」シリーズの特長を継承しながら、筐体及び構成部品の設計を見直すことで2.6kgという更なる軽量化、耐荷重、耐落下性能、防水設計といった堅牢性の向上を実現した「AeroDR PREMIUM」（14×17インチサイズ）を発売いたしました。「AeroDR PREMIUM」では、次の撮影までのサイクルタイムも従来の約1/2と大幅に短縮し、順番待ち時間の短縮等患者様への負担も軽減されご好評をいただいております。

サービス・ソリューション分野におきましては、医療画像データや画像判定業務に関連する試験情報をオンラインで収集・管理し、画像判定の支援を行う臨床試験支援システム「Trial BOX」を新規に開発いたしました。その結果、「連携BOXサービス」、「遠隔読影支援サービス」等、これまでご好評を頂いておりますICTサービスプラットフォーム「infomity」サービスに加え、製薬会社や医療機関にてイメージングを専門とした臨床試験支援にご利用いただける「臨床試験支援サービス」をご提供することができました。また、多職種協働による在宅チーム医療を支援する「在宅メディケアクラウド」も「infomity」サービスに加えて、患者様ごとの医療／看護／介護情報が俯瞰できる「Dynamic Patient View」機能の開発により、ラインナップの拡充を図りました。

超音波画像診断分野では、ハンドキャリア型で最高レベルの分解能を実現した超音波画像診断装置「SONIMAGE（ソニマージュ）HS1」を発売いたしました。「SONIMAGE HS1」は、コニカミノルタが2014年1月に事業統合したパナソニックヘルスケア株式会社超音波部門の30年以上の歴史ある超音波診断装置の技術と、コニカミノルタの写真フィルムで培った材料技術やX線画像診断分野で蓄積された画像処理技術を融合し開発された商品であり、超音波プローブに独自開発した音響材料を用いて高感度化と広帯域化の両立を実現するとともに、高次高調波を用いた「広帯域ハーモニックイメージング」によって従来よりも多くの高調波成分を使って画像化できるようにしました。さらにX線画像診断分野で培った画像処理技術を応用し、組織の描出力を飛躍的に高め、クラス最高レベルの分解能を実現させました。「SONIMAGE HS1」はその可搬性高いコンパクトなボディや様々な検査スタイルに対応できるデザインは、多くのご評価をいただき、2014年度のグッドデザイン賞を受賞いたしました。

今後も、医療用画像分野において最先端の技術開発に挑戦し、質の高い製品・サービス・ソリューションを通じてお客様へ新たな価値をご提供できるよう取り組んでまいります。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比14億円（36.8%）増加の53億円となりました。

（3）産業用材料・機器事業

産業用材料事業分野においては、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルムの薄膜化等TACフィルムの高機能化・多機能化の開発、材料技術を生かした機能性フィルム（遮熱フィルム等付加価値製品）、有機素材の研究開発を実施しております。

次世代照明として期待される有機EL照明では、当社独自のコア技術を活用し、薄く軽い樹脂基板によるフレキシブルタイプで調色機能付き製品の販売を開始しました。

機器事業分野における産業用測定機器部門では、これまでディスプレイ・光源色測定におけるトップメーカーとして、高品質な製品を提供してまいりました。市場の要望に確実に応え、総合的な光源色測定分野においても、確固たるトップポジションを維持しております。光学機器部門においては、光学設計技術や微細加工技術を活かした試作エンジニアリングサービスの立上げや新規アイテムの創出に向けた取組みに注力してまいりました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比5億円（4.0%）減少の125億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

		当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減
資産合計	(億円)	9,942	9,852	90
資本合計	(億円)	5,295	4,928	366
親会社の所有者に帰属する持分	(億円)	5,284	4,920	363
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,052.94	955.60	97.33
親会社所有者帰属持分比率	(%)	53.1	49.9	3.2

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比90億円(0.9%)増加し、9,942億円となりました。流動資産は10億円(0.2%)増加し5,706億円(資産合計比57.4%)となり、非流動資産は79億円(1.9%)増加し4,236億円(資産合計比42.6%)となりました。

流動資産については、現金及び現金同等物が109億円減少し1,774億円となりました。営業債権及びその他の債権については、58億円増加し2,529億円となりました。棚卸資産は56億円増加し1,208億円となりました。

非流動資産については、有形固定資産は全体としての償却が進んだ一方、研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、45億円増加し1,816億円となりました。のれん及び無形資産は、65億円増加し1,261億円となりました。その他の金融資産は株式市場の上昇により投資有価証券が29億円増加したこと等により414億円となりましたが、繰延税金資産は税制改正に伴う税率変更の影響等により前連結会計年度末比100億円減少し、642億円となりました。その他の非流動資産は長期前払費用が14億円増加したこと等により96億円となりました。

負債については、前連結会計年度末比276億円(5.6%)減少の4,647億円(資産合計比46.7%)となりました。流動負債は17億円(0.6%)減少し2,818億円となり、非流動負債は259億円(12.4%)減少し1,828億円となりました。

流動負債については、営業債務及びその他の債務は62億円増加し1,775億円、未払法人所得税は12億円増加し75億円となりました。一方、社債及び借入金金は127億円減少し533億円、引当金は12億円減少し55億円となりました。その他の流動負債は、未払税金の増加22億円、有給休暇引当金の増加19億円等により、368億円となりました。

非流動負債については、社債及び借入金金は241億円減少し1,122億円、退職給付に係る負債が28億円減少し、620億円となりました。

資本については前連結会計年度末比366億円(7.4%)増加の5,295億円となりました。利益剰余金は118億円増加し2,513億円となりました。これは、当期利益の計上409億円、剰余金の配当による減少89億円、自己株式の消却による減少207億円等があったことによるものです。

また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の資本の構成要素は為替換算調整勘定の増加150億円、投資有価証券評価差額金の増加31億円等により、178億円増加の459億円となりました。

これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比363億円(7.4%)増加し5,284億円となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,052.94円、親会社所有者帰属持分比率は、3.2ポイント増加の53.1%となりました。

(経営成績の分析)

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	10,027	9,352	675	7.2%
売上総利益	4,896	4,447	449	10.1%
営業利益	657	398	259	65.0%
税引前利益	654	377	277	73.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	409	283	125	44.4%

(1) 売上高

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ109.93円、138.77円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは9.69円(9.7%)の円安、ユーロは4.40円(3.3%)の円安となりました。

当連結会計年度の売上高は、このような円安影響による為替効果に加えて対前連結会計年度で10%を上回る増収となった情報機器事業が強く牽引した結果、1兆27億円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。情報機器事業は、強い直販力と顧客への提案力を生かした当社独自の販売戦略に加えて、M&A効果が貢献し売上高を伸ばしました。

(2) 売上総利益

円安影響による為替効果に加えて、情報機器事業における粗利増及び各事業におけるコストダウン施策が寄与し、当連結会計年度の売上総利益は、4,896億円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。売上総利益率も、前連結会計年度比1.3ポイント上昇の48.8%となりました。

(3) 営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前連結会計年度比19億円増の68億円となりました。販売費及び一般管理費は、円安影響、M&A施策の推進、業容転換に向けた先行投資の増加等により、前連結会計年度比391億円増の4,111億円となりました。その他の費用は、前連結会計年度に計上したHDD用ガラス基板事業の撤退に係る事業撤退損及び減損損失の合計161億円が大きく影響し、前連結会計年度比182億円減の195億円となりました。以上により当連結会計年度の営業利益は、657億円（前連結会計年度比65.0%増）となり、営業利益率も前連結会計年度比2.3ポイント上昇の6.6%となりました。

(4) 税引前利益

金融収益は、前連結会計年度比4億円増の25億円、金融費用は、前連結会計年度比2億円減の28億円となり、金融収支は6億円の改善となりました。また、前連結会計年度には、関連会社の清算に係る費用計上等により、持分法による投資損失11億円を計上いたしました。以上により税引前利益は、654億円（前連結会計年度比73.5%増）となりました。

(5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、46,100百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	29,591	生産能力増強、新製品対応、IT関連
ヘルスケア事業	2,605	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	6,720	新製品対応、生産能力増強、生産設備合理化・省力化
報告セグメント計	38,917	
その他	415	生産能力増強
全社（共通）	10,315	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充、IT関連
セグメント間取引消去	△3,549	
合計	46,100	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他 （注1）	合計	
情報機器事業	生産・研究 開発・営業 用設備	874	2,555	— （—）	10,415	13,846	3,014
ヘルスケア事業		231	238	— （—）	5,419	5,889	540
産業用材料・機器事業		2,827	13,895	3,646 （51）	3,069	23,438	1,314
報告セグメント 計	—	3,933	16,689	3,646 （51）	18,904	43,173	4,868
全社（共通）	事業用土 地・建物、 研究開発用 設備	38,588	1,162	24,735 （768）	6,483	70,970	1,480
合計	—	42,521	17,851	28,382 （819）	25,388	114,144	6,348

（注1）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（注2）現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人） （注3）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他 （注1）	合計	
㈱コニカミノルタ サブライズ （山梨県甲府市）	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	3,142	1,648	554 （46）	110	5,455	232 （29）
コニカミノルタ テクノプロダクト㈱ （埼玉県狭山市）	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用機器等 生産設備	912	282	245 （26）	458	1,897	229 （27）
コニカミノルタ オプトプロダクト㈱ （山梨県笛吹市）	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,205	231	472 （23）	166	2,076	260 （33）
コニカミノルタ ケミカル㈱ （静岡県袋井市）	産業用材料 ・機器事業	産業用材料 生産設備	158	374	742 （63）	114	1,390	63

（注1）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（注2）現在休止中の主要な設備はありません。

（注3）従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,453	1,896	— (—)	2,239	5,589	3,877
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,841	1,161	— (—)	2,052	5,055	2,807
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (Melaka, Malaysia)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	2,897	187	966 (104)	933	4,984	228
Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. (New Jersey, U. S. A)	情報機器 事業	営業用設備	3,747	—	1,485 (392)	11,628	16,862	7,626
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	3,007	0	497 (51)	4,587	8,093	378
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,578	2,282	— (—)	607	4,468	1,258

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及び、産業用材料・機器事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

2015年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	33,900	複合機、デジタル印刷システム及び関連 消耗品生産設備の拡充、新製品対応
ヘルスケア事業	2,300	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	10,000	電子材料、照明光源パネル、機能性フィ ルム、光学デバイス生産設備の拡充
報告セグメント 計	46,300	
その他	700	生産能力増強
全社（共通）	7,900	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	55,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (2015年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2015年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	511,664,337	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	511,664,337	同左	—	—

(注1) 2013年12月19日開催の取締役会決議により、単元株式数は、2014年4月1日をもって、500株より100株に変更しております。

(注2) 2014年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2014年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに2005年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2005年8月23日に無償で発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数（個）（注1）	115	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	57,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注2）	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2005年8月23日～ 2025年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。</p> <p>② 前記①にかかわらず、2024年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2024年7月1日より新株予約権を行使できるものとしております。</p>	

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の行使の条件	③ 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。 ④ 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定並びに2006年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づく2006年8月16日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を2006年9月1日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	94	84
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	47,000	42,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2006年9月2日～ 2026年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,454 資本組入額 727	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。</p> <p>② 前記①にかかわらず、2025年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2025年7月1日より新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>③ 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。</p> <p>④ 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定並びに2007年6月21日開催の当社取締役会決議による委任に基づく2007年8月7日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2007年8月22日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	110	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	55,000	50,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2007年8月23日～ 2027年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,635 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2026年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2026年7月1日より2027年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定並びに2008年6月19日開催の当社取締役会決議による委任に基づく2008年7月22日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2008年8月18日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	153	144
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	76,500	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2008年8月19日～ 2028年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,419 資本組入額 710	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2027年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2027年7月1日より2028年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、2009年8月4日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2009年8月19日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	284	272
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	142,000	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2009年8月20日～ 2029年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2028年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2028年7月1日より2029年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、2010年8月11日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2010年8月27日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	332	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	166,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2010年8月28日～ 2030年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 664 資本組入額 332	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2029年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2029年7月1日より2030年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、2011年8月8日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2011年8月23日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	456	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	228,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2011年8月24日～ 2031年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 428 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2030年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2030年7月1日より2031年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、2012年8月7日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2012年8月22日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	561	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	280,500	270,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2012年8月23日～ 2032年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 518 資本組入額 259	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2031年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2031年7月1日より2032年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、2013年8月7日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2013年8月22日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	496	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	248,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2013年8月23日～ 2043年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 678 資本組入額 339	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2042年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2042年7月1日より2043年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、2014年8月27日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を2014年9月11日に発行しております。

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	1,596	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	159,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1個当たり100 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	2014年9月12日～ 2044年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,068 資本組入額 534	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)
新株予約権の取得条項に関する事項	(注5)	(注5)

(注1) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

当事業年度末に当社の執行役を退任した1名に割り当てられた新株予約権の内、13個(1,300株)は、返還されております。

(注2) 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- (注3) (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の①、②に定める場合（但し、②については、(注4)の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- ①2043年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2043年7月1日より2044年6月30日まで
- ②当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

(注4) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為に係る吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注5)の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

(注5) 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株) (注)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年8月29日	△20,000,000	511,664,337	—	37,519	—	135,592

(注) 2014年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき自己株式の消却を決議し、2014年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を実施しました。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株) (注1) (注2)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注2)	外国法人等		個人 その他 (注1)		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	91	65	357	549	14	29,942	31,018	—
所有株式数 (単元)	—	1,957,845	124,781	171,575	2,304,070	76	554,144	5,112,491	415,237
所有株式数の 割合 (%)	—	38.30	2.44	3.36	45.07	0.00	10.84	100.00	—

(注1) 自己株式9,801,071株は「個人その他」の欄に98,010単元及び「単元未満株式の状況」の欄に71株含めて記載しております。

(注2) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ159単元及び36株含まれております。

(注3) 単元株式数は、2014年4月1日をもって、500株より100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	27,846	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	24,702	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	13,945	2.72
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	11,948	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,875	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	10,809	2.11
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2-2-2	10,801	2.11
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4-16-13)	10,480	2.04
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2- 1 (東京都中央区晴海 1-8-11)	9,040	1.76
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4-16-13)	8,190	1.60
計	—	139,641	27.29

(注1) 当社は、自己株式9,801千株を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(注2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行他3名の共同保有者から大量保有報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は2014年3月28日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (共同保有)	東京都千代田区丸の内 2-7-1	49,660	9.34

(注3) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の報告発生日は2014年8月13日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド (共同保有)	バハマ連邦、ナッソー、ライフ オード・ケイ、BOX N-7759	53,654	10.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,801,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 501,448,100	5,014,481	—
単元未満株式	普通株式 415,237	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	511,664,337	—	—
総株主の議決権	—	5,014,481	—

(注1) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注2) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に71株含まれております。

(注3) 単元株式数は、2014年4月1日をもって、500株より100株に変更しております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	9,801,000	—	9,801,000	1.92
計	—	9,801,000	—	9,801,000	1.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2005年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが2005年6月24日開催の当社定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(2006年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づく2006年8月16日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2006年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づき2006年8月16日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2006年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(2007年6月21日開催の当社取締役会決議による委任に基づく2007年8月7日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2007年6月21日開催の当社取締役会決議による委任に基づき2007年8月7日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2007年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2008年6月19日開催の当社取締役会決議による委任に基づく2008年7月22日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2008年6月19日開催の当社取締役会決議による委任に基づき2008年7月22日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2008年7月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2009年8月4日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2009年8月4日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2009年8月4日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2010年8月11日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2010年8月11日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2010年8月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2011年8月8日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2011年8月8日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2011年8月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2012年8月7日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2012年8月7日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2012年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2013年8月7日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2013年8月7日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2013年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役24名、合計27名 尚、執行役24名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(2014年8月27日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、2014年8月27日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	2014年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役18名、合計21名 尚、執行役18名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2014年1月30日)での決議状況(注) (取得期間 2014年1月31日～2014年4月30日)	20,000,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	15,365,000	15,772,717
当事業年度における取得自己株式	4,414,400	4,227,262
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 2014年1月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、2014年4月14日(約定ベース)をもちまして終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2014年7月30日)での決議状況(注) (取得期間 2014年7月31日～2014年10月31日)	10,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,721,500	9,999,971
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 2014年7月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、2014年10月16日(約定ベース)をもちまして終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2015年5月13日)での決議状況 (取得期間 2015年5月14日～2015年8月31日)	10,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,419,400	2,228,073
提出日現在の未行使割合(%)	85.8	77.7

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,815	9,212
当期間における取得自己株式 (注)	1,407	1,912

(注) 当期間 (2015年4月1日～2015年5月31日) における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却を行った取得自己株式	20,000,000	20,765,200	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求に応じ処分した取得自己株式)	332	339	59	64
その他 (新株予約権の権利行使に応じ処分した取得自己株式)	63,000	66,273	30,500	33,383
保有自己株式数	9,801,071	—	11,191,319	—

(注) 当期間 (2015年4月1日～2015年5月31日) における保有自己株式数には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

また、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当に係る決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。配当の回数につきましては会社として基本的な方針を定めておりませんが、定款上、毎年3月31日、9月30日及びその他の基準日に剰余金の配当ができることとしております。

当事業年度の剰余金の期末配当は、前事業年度より2円50銭増額し、1株当たり10円の配当としております。第2四半期末配当10円と合わせた年間配当金は、1株当たり20円となりました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月31日 取締役会決議	5,039	10.00
2015年5月13日 取締役会決議	5,018	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高	1,267	741	784	1,140	1,477
最低	580	484	491	630	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	2014年 10月	11月	12月	2015年 1月	2月	3月
最高	1,224	1,392	1,477	1,328	1,275	1,302
最低	1,046	1,210	1,301	1,214	1,146	1,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性28名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

(1) 取締役の状況 (提出日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	松崎 正年	1950年7月21日生	1976年4月 当社入社 1998年5月 情報機器事業本部システム開発統括部第一開発センター長 2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 2005年4月 当社執行役 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長 2006年4月 当社常務執行役 2006年6月 取締役兼常務執行役 2009年4月 取締役兼代表執行役社長 2014年4月 取締役兼取締役会議長(現)	(注3)	68
取締役	—	山名 昌衛	1954年11月18日生	1977年4月 ミノルタカメラ(株)入社 2002年7月 ミノルタ(株)執行役員経営企画部長 2003年8月 当社常務執行役 2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役 2006年6月 当社取締役兼常務執行役 2011年4月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長 2013年4月 当社取締役兼専務執行役 2014年4月 取締役兼代表執行役社長(現)	(注3)	33
取締役	—	近藤 詔治	1942年12月6日生	1965年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 1997年7月 トヨタ自動車株式会社取締役 2001年6月 同社常務取締役 2003年6月 日野自動車株式会社取締役副社長 2004年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社代表取締役会長 2011年6月 同社相談役 現在に至る 2011年6月 当社取締役(現)	(注3)	—
取締役	—	榎本 隆	1953年1月18日生	1975年4月 日本電信電話公社入社 2003年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ取締役 2007年6月 同社代表取締役常務執行役員 2008年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2012年6月 同社顧問 現在に至る 2013年6月 当社取締役(現)	(注3)	—
取締役	—	釜 和明	1948年12月26日生	1971年7月 石川島播磨重工業株式会社入社 2004年6月 同社執行役員 2005年4月 同社常務執行役 2005年6月 同社取締役常務執行役員 2007年4月 同社代表取締役社長兼最高経営執行責任者 2012年4月 株式会社IHI代表取締役会長 現在に至る 2014年6月 当社取締役(現)	(注3)	—
取締役	—	友野 宏	1945年7月13日生	1971年4月 住友金属工業株式会社入社 1998年6月 同社取締役 1999年6月 同社常務執行役員 2003年6月 同社取締役専務執行役員 2005年4月 同社代表取締役副社長 2005年6月 同社代表取締役社長 2012年10月 新日鐵住金株式会社代表取締役社長兼COO 2014年4月 同社代表取締役副会長 2015年4月 同社取締役相談役 現在に至る 2015年6月 当社取締役(現)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	安藤吉昭	1951年11月16日生	1975年4月 1994年3月 1998年6月 2002年10月 2003年10月 2005年4月 2007年4月 2010年4月 2010年6月 2014年4月	当社入社 Konica Business Machines U.S.A., Inc. E.V.P. C.F.O 当社情報機器事業本部機器販売事業部 企画室長 コニカビジネスマシン(株)取締役 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)取締役 当社経理部長 執行役 常務執行役 取締役兼常務執行役 取締役(現)	(注3)	27
取締役	—	塩見憲	1954年12月12日生	1977年4月 2008年3月 2008年6月 2012年4月 2013年4月 2015年6月	ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタセンシング(株) 経営管理部長 コニカミノルタセンシング(株)取締役 当社執行役 コニカミノルタオプティクス(株)取締役 当社執行役 取締役(現)	(注3)	10
取締役	—	大須賀健	1963年3月4日生	1985年4月 2011年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2015年4月	ミノルタカメラ(株)入社 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)取締役 当社執行役 常務執行役 取締役兼常務執行役(現) 経営管理部長(現)	(注3)	10
取締役	—	畑野誠司	1959年12月17日生	1982年4月 2011年6月 2011年7月 2013年4月 2014年4月 2014年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 当社入社 執行役 経営戦略部長(現) 常務執行役 取締役兼常務執行役(現)	(注3)	12
取締役	—	腰塚國博	1955年9月30日生	1981年4月 2004年6月 2008年6月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 コニカミノルタエムジー(株) 開発センター長 コニカミノルタエムジー(株)取締役 当社執行役 技術戦略部長 開発統括本部技術戦略部長 常務執行役 開発統括本部長 事業開発本部長(現) 取締役兼常務執行役(現)	(注3)	11
計							174

(注1) 近藤詔治、榎本隆、釜和明、友野宏の4氏は、「社外取締役」であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

(注2) 当社は指名委員会等設置会社であります。各委員会については、下表のとおりで、2015年6月19日開催の当社取締役会にて選定されております。(◎：委員長)

(注3) 取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

指名委員会	監査委員会	報酬委員会
◎近藤詔治	◎榎本隆	◎釜和明
榎本隆	釜和明	近藤詔治
友野宏	友野宏	友野宏
松崎正年	安藤吉昭	安藤吉昭
安藤吉昭	塩見憲	塩見憲

(2) 執行役の状況 (提出日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		山名昌衛	1954年11月18日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	33
専務執行役	情報機器事業 開発本部長	杉山高司	1950年11月21日生	1974年4月 ミノルタカメラ(株)入社 2001年4月 ミノルタ(株)第1開発センター長 2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)取締役 2005年4月 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)常務取締役 2009年4月 当社常務執行役 2011年6月 取締役兼常務執行役 2013年4月 取締役兼専務執行役 2014年4月 情報機器事業開発本部長(現) 2015年6月 専務執行役(現)	(注)	30
常務執行役	社会環境部、SCM センター、情報機 器事業品質保証統 括部担当 兼 関西 支社長	家氏信康	1955年3月30日生	1978年4月 ミノルタカメラ(株)入社 2001年5月 ミノルタ(株)生産センター生産統括部長 2006年6月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)取締役 2008年4月 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)常務取締役 2011年4月 当社常務執行役(現)	(注)	14
常務執行役	アドバンストレイ ヤー事業本部長	白木善紹	1954年2月9日生	1978年4月 当社入社 2003年10月 コニカミノルタフォトイメージング(株) 取締役 2005年4月 コニカミノルタビジネスエキスパート (株)取締役 2010年4月 当社執行役 2012年4月 当社常務執行役(現) コニカミノルタアドバンストレイヤー (株)代表取締役社長 2013年4月 当社アドバンストレイヤーカンパニー長 2015年4月 アドバンストレイヤー事業本部長(現)	(注)	10
常務執行役	情報機器事業マー ケティング本部長 兼 インクジェッ ト事業部担当	原口淳	1955年5月24日生	1979年4月 当社入社 2005年4月 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 社長 2006年6月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)取締役 2011年4月 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)常務取締役 2013年4月 当社常務執行役(現) 情報機器事業販売本部長 2014年4月 情報機器事業マーケティング本部長(現)	(注)	21
常務執行役	人事部長 兼 総務 部担当	若島司	1958年3月8日生	1981年4月 当社入社 2006年4月 人事部労政グループリーダー 2009年4月 人事部長 2011年4月 執行役 2014年4月 常務執行役(現) 人事統括部長 2015年4月 人事部長(現)	(注)	12
常務執行役	事業開発本部長 兼 開発統括本部 担当	腰塚國博	1955年9月30日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	11
常務執行役	経営管理部長 兼 経理部、財務部、 業務革新部、リス クマネジメント 担当	大須賀健	1963年3月4日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	10
常務執行役	経営戦略部長 兼 CSR・広報・ブラン ド推進部担当	畑野誠司	1959年12月17日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	情報機器事業 生産本部長	浅井 真 吾	1956年10月13日生	1979年4月 2008年4月 2008年6月 2012年4月 2013年4月 2015年4月	ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)機器開発本部長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)取締役 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)常務取締役 当社情報機器事業生産本部長(現) 常務執行役(現)	(注)	17
常務執行役	生産統括部長 兼 全社生産技術担当	伊藤 豊 次	1955年12月20日生	1979年4月 2008年10月 2011年6月 2013年4月 2015年4月	当社入社 コニカミノルタテクノロジーセンター(株) モノづくり技術センター長 コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 取締役 当社執行役 生産統括部長(現) 常務執行役(現)	(注)	19
執行役	ヘルスケア事業 本部長	秦 和 義	1959年3月28日生	1981年4月 2001年6月 2003年5月 2003年10月 2004年7月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月	ミノルタカメラ(株)入社 F&Mイメージングテクノロジー(株) 取締役 ミノルタ(株)企画本部経営企画部長 当社経営戦略室経営企画2グループリ ーダー コニカミノルタフォトイメージング(株) カメラ事業部事業企画部長 当社経営戦略室長 経営戦略部長 執行役(現) コニカミノルタエムジー(株) 常務取締役 当社ヘルスケアカンパニー長 ヘルスケア事業本部長(現)	(注)	15
執行役	経営監査室長	鈴木 博 幸	1957年3月16日生	1979年4月 2004年4月 2009年6月 2012年4月	ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)MFP海外販売部中国販売推進室長 当社経営監査室長(現) 執行役(現)	(注)	8
執行役	光学事業本部長 兼 センシング事 業本部担当	中村 富 夫	1956年1月2日生	1979年4月 2009年4月 2009年6月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 コニカミノルタオプト(株)企画管理統括 部長 コニカミノルタオプト(株)取締役 当社執行役(現) コニカミノルタオプティクス(株)取締役 当社ハードディスク事業部長 オプティクスカンパニー長 光学事業本部長(現)	(注)	5
執行役	知的財産センタ ー、法務部、コン プライアンス、 危機管理担当	真田 憲 一	1957年4月8日生	1981年4月 2010年4月 2012年6月 2013年4月	ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 知的財産センター長 コニカミノルタテクノロジーセンター(株) 取締役 当社執行役(現) 知的財産センター長	(注)	3
執行役	IT業務改革部長	田井 昭	1957年4月9日生	1981年4月 2009年6月 2011年4月 2014年4月	当社入社 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)開発本部ソリューション開発センター システムソリューション部長 当社IT業務改革部長(現) 執行役(現)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長	仲川 幾夫	1958年6月14日生	1982年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月	ミノルタカメラ(株)入社 Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. 社長 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 上級副社長 Konica Minolta Business Solutions (China) Co. Ltd. 董事長総経理 当社執行役(現) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長(現)	(注)	5
執行役	情報機器事業マーケティング本部副 本部長 兼 事業開 発本部副本部長	市村 雄二	1960年10月26日生	1984年4月 2012年9月 2012年10月 2014年4月 2015年4月	日本電気株式会社入社 同社退職 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)入社 販売本部サービス事業統括部長 当社情報機器事業マーケティング本部 副本部長(現) 執行役(現) 事業開発本部副本部長(現)	(注)	1
執行役	機能材料事業 本部長	葛原 憲康	1966年1月6日生	1990年4月 2010年4月 2012年10月 2014年4月 2015年4月	当社入社 コニカミノルタオプト(株)機能材料事業 部開発統括部長 コニカミノルタアドバンストレイヤー (株)機能材料事業本部副本部長 当社アドバンストレイヤーカンパニー 機能材料事業部長 執行役(現) 機能材料事業本部長(現)	(注)	3
執行役	Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO	大 幸 利 充	1962年11月30日生	1986年4月 2002年4月 2005年4月 2012年6月 2013年4月 2015年4月	ミノルタカメラ(株)入社 Minolta QMS Printing Solutions USA Inc. E.V.P コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)事業統括本部事業戦略部長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)取締役経営企画部長兼業務革新統括部 長 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. CEO (現) 当社執行役(現)	(注)	4
執行役	調達部長 兼 情報 機器事業生産本部 副本部長	竹本 充生	1960年7月31日生	1981年4月 2007年4月 2012年4月 2015年4月	ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)生産本部調達センター長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ (株)生産本部副本部長 当社執行役(現) 調達部長兼情報機器事業生産本部副本部 長(現)	(注)	4
計							251

(注) 執行役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の後最初に開催の取締役会終結の時から、2016年3月期に係る定時株主総会終結の後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

1) コーポレート・ガバナンスの体制とその基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、指名・監査・報酬の三委員会を備える「指名委員会等設置会社」の形態を選択し、属人性を排した『システム』としてのガバナンス体制を確立し、企業価値の向上を目指しております。

なお、ガバナンス体制に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

- ・経営の監督と執行を分離し、企業価値向上に資するべく経営の監督機能を強化する。
- ・執行役への大幅な権限委譲により意思決定の迅速化を図る。
- ・一般株主の目線からの監督を担うことができる独立社外取締役を選任する。
- ・これらにより経営の透明性・健全性・効率性を向上する。

2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

i) 取締役会

当社の最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督を行います。

重要な経営の意思決定に十分な時間を掛けるため、代表執行役社長へ大幅に権限を委譲し、取締役会の決議事項は重要事項に絞っております。

また、取締役会は当社が「経営の基本方針」として定めた中期経営計画及び年度計画大綱並びに事業再編等について、株主をはじめ様々なステークホルダーの視点を考慮しつつ社内外の取締役により集中的に討議し、適時適切な意思決定を行っております。

なお、上述のガバナンス体制に関する基本的な考え方を具現化するべく、以下のような対応をしております。

- ・社外取締役を取締役総数の3分の1以上にするとともに、執行役を兼務しない取締役（社外取締役4名、社内取締役3名）を取締役総数（11名）の過半数とする。
- ・執行役を兼務しない取締役から取締役会議長を選定する。

ii) 指名委員会・監査委員会・報酬委員会

指名委員会等設置会社として法定の指名、監査、報酬の三委員会を設置しており、上述のガバナンス体制に関する基本的な考え方を具現化するべく、以下のような対応をしております。

- ・三委員会共に社外取締役3名と社内取締役2名で構成する。
- ・三委員会の委員長は、社外取締役の中から選定する。
- ・代表執行役社長は、会社法の規定により就任できない監査委員だけでなく、指名委員及び報酬委員にも選定しない。
- ・いずれの委員会にも、執行役は属していない。

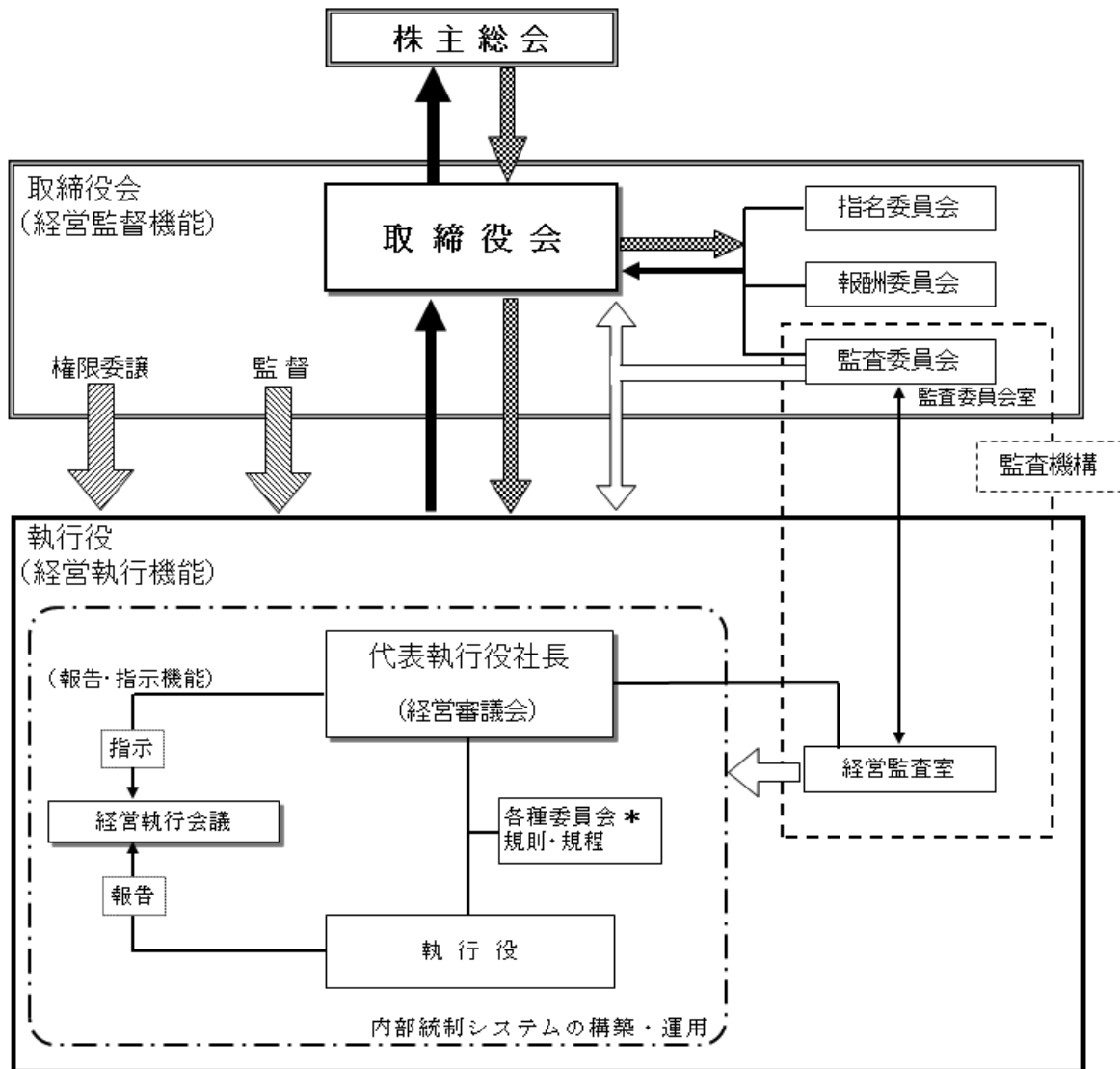
iii) 経営審議会

代表執行役社長は取締役会より委譲された権限のもとで経営執行のための意思決定を行います。経営審議会はその代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。代表執行役、コーポレート部門を担当職務とする役付執行役全員と経営戦略部長及び経営管理部長を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

iv) 各種委員会

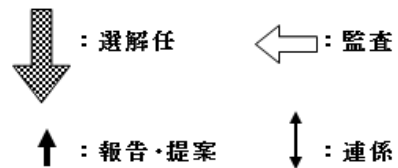
当社にとって経営横断的な事項につきましては、機能別に各種委員会を設置しております。グループの内部統制については、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、企業情報開示委員会を設置しております。また、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的な成長に向けて、事業ポートフォリオ経営を推進するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。併せて、当社グループの競争力を強化するため、技術戦略会議並びに生産戦略会議等を設置し、グループ戦略を推進しております。

コーポレート・ガバナンス体制



***【内部統制に関連する委員会】**

- リスクマネジメント委員会
- コンプライアンス委員会
- 企業情報開示委員会
- 投資評価委員会
- 事業評価委員会



3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項」（会社法第416条第1項第1号ロ）、及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」（会社法第416条第1項第1号ホ）に関して、取締役会において決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。

- i) 監査委員会の職務の執行のために必要な事項
- a) 監査委員会の職務を補助すべき使用人として、常勤の使用人を配置した「監査委員会室」を設置し、監査委員会の事務局にあたるほか、監査委員会の指示に従いその職務を行う。また、その旨を社内規則に明記し、周知する。
 - b) 前号の使用人の執行役からの独立性及び同使用人が監査委員会から受ける指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動、懲戒等の人事権に関わる事項は、監査委員会の事前の同意を得る。
 - c) 当社の経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の当社グループの内部統制を所管する執行役は、監査委員会に定期的に、かつ報告すべき緊急の事項が発生した場合や監査委員会から要請があった場合は遅滞なく、その業務の状況を報告する。また、当社子会社の内部監査部門、リスク管理部門及びコンプライアンス部門並びに監査役は、当社監査委員会から要請があった場合は遅滞なく、その業務の状況を報告する。
 - d) 当社は、監査委員会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため必要かつ妥当な額の予算を確保して運用する。
 - e) 当社は、監査委員会が選定した監査委員に対し、経営審議会をはじめとする主要な会議に出席する機会を提供する。また、経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役は、当該監査委員から調査・報告等の要請があった場合は遅滞なく、これに応ずる。
- ii) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社グループの業務の適性を確保するための体制の整備に関する事項
- a) 各執行役は、執行役の文書管理に関する規則及びその他の文書管理に関する社内規則類の定めるところに従い、経営審議会をはじめとする主要な会議の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を適切に保存し閲覧が可能なように管理する。
 - b) 当社は、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役が以下を含むリスク管理体制の構築と運用にあたる。
 - ・当社グループの事業活動に関する事業リスク及びオペレーショナルリスクについては、執行役の職務分掌に基づき各執行役がそれぞれの担当職務ごとに管理することとし、リスクマネジメント委員会はそれぞれを支援する。また、リスクマネジメント委員会は、グループ経営上重要なリスクの抽出・評価・見直しの実施、対応策の策定、管理状況の確認を定期的に行う。
 - ・取締役会で指名された危機管理担当執行役は、企業価値に多大な影響を与えることが予想される事象であるクライシスによる損失を最小限にとどめるための対応策や行動手順であるコンティンジェンシープランの策定にあたる。
 - ・当社グループ各社におけるリスクマネジメント体制の構築と運用の強化を支援する。
 - c) 当社は、事業活動全般の業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価・改善するために、当社グループの内部監査を担当する経営監査室を置き、内部監査規則に従い、内部監査体制の構築と運用にあたる。
 - d) 当社は、当社グループにおける財務報告に係る内部統制システム及びその運用の有効性を評価する体制の構築と運用にあたる。
 - e) 当社は、当社グループのコンプライアンス体制の構築と運用を所管するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役が以下を含むコンプライアンス体制の構築と運用にあたる。
 - ・当社グループにおけるコンプライアンスとは、企業活動に当たって適用ある法令はじめ、企業倫理、社内規則類を遵守することと定義づけ、このことを当社グループで働く一人ひとりに対して周知徹底させる。
 - ・コニカミノルタグループ行動憲章を定め、これを当社グループ全体に浸透させるとともに、この理念に基づき、コンプライアンス行動指針等を制定する。
 - ・当社グループ各社におけるコンプライアンス推進体制を構築させ、運用させる。
 - ・当社グループのコンプライアンスの違反を発見又は予見した者が通報できる内部通報システムを構築し、運用するとともに、当該通報をしたこと自体による不利益取り扱いの禁止を社内規則に明示し周知する。また、内部通報システムの担当部署は、通報の内容・状況について定期的に監査委員会に報告する。
 - f) 当社は、経営組織基本規則を定め、前各号の体制を含み、当社及び当社グループの経営統治機構を構築する。また当社は、経営審議会その他の会議体及び権限規程等の社内規則類を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努め、更に当社グループの事業活動の全般にわたる管理・運営の制度を必要に応じて見直すことによって業務遂行の合法性・合理性及び効率性の確保に努める。また、当社は、権限規程等の社内規則類等に基づき、子会社の重要な業務執行、経理・財務執行、人事その他重要な情報について、経営審議会その他の会議体等を通じて当社への定期的な報告又は事前承認申請をさせる。

4) 当事業年度における取締役会及び委員会の活動状況

取締役会（当事業年度13回開催）では、当該事業年度が新中期計画「TRANSFORM2016」の初年度という位置付けになることから、各事業戦略と重要施策の進捗状況の確認を精力的に行いました。

指名委員会（当事業年度7回開催）において、取締役候補者の選定は在任中の社外取締役からの社外取締役候補者の推薦を含め、年齢や在任年数に関する制限の原則等を定めた取締役選任基準及び社外取締役の独立性基準に沿って行いました。執行役の選任に当たっては取締役会決議の前に、選定プロセス・選定理由等について報告を受け、チェックを行いました。

監査委員会（当事業年度13回開催）は原則として毎月開催し、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実のチェック、構築・運用されている内部統制システムの監視・検証を行うとともに、会計監査人監査についても独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかのレビュー等を厳格に行いました。

報酬委員会（当事業年度6回開催）においては、役員の個人別の報酬の決定に先立ち、報酬体系及び報酬水準の妥当性を確認しました。

5) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において、当社は社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において限定する契約（一定の範囲に限定する契約）を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、社外取締役は当社と損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

任期中に社外取締役として職務をなすにつき、善意にしてかつ重大な過失なくその任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えたときは、会社法施行規則第113条に定める金額の合計額に「2」（会社法第425条第1項第1号のハ）を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度額とする。

② 監査委員会監査及び内部監査の状況

1) 監査委員会について

当社は、指名委員会等設置会社であるため、監査役ではなく「監査委員会」を設置しております。監査委員会は、5名の取締役によって構成され、うち3名は社外取締役であります。

監査委員会は、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムの監視・検証、会計監査人の監査の方法及び結果のレビュー、会計監査人の選任・解任の有無の決定を行っております。

なお、監査委員安藤吉昭氏は、当社の経理・財務担当の常務執行役として4年にわたり、計算書類、事業報告及びこれらの附属明細書並びに連結計算書類の作成を行っております。

また、監査委員会を補佐する独立した事務局として、常勤の使用人を配置した「監査委員会室」を設置しております。

2) 内部監査について

当社は、代表執行役社長直轄の組織として、当社のみならずグループ全体の内部監査機能を担う「経営監査室」を設置しております。

経営監査室は、当社の「内部監査規則」に則り、監査計画を作成した上で、財務報告の信頼性、業務の効率性・有効性、法令遵守の観点からのリスクアプローチによる監査を実施しております。また、監査指摘事項に対してどのような改善取り組みを行っているかを確認するフォローアップ監査や、海外の子会社に対する現地の統括スタッフによる監査や経営監査室のスタッフによる現地往査を実施しております。

3) 監査委員会監査、内部監査及び会計監査人監査の相互関係並びにこれらの監査と内部統制部門との関係について

a) 監査委員会と会計監査人の関係状況

監査委員会は、会計監査人と年間相当な回数の会合を持ち、会計監査人の監査方針や監査計画について詳細な説明や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための説明等を聞くとともに、監査委員会からも重点監査項目について要望を伝えるなど積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。また監査法人としての審査体制や内部統制の状況についてもヒアリングを行い、確認をしております。監査委員会は、会計監査人の監査の方法及び結果に関する詳細な監査報告を受けるのみならず、都度監査実施報告書を受領し会計監査人の監査の実施状況の把握に努めています。監査委員会が把握している事実と照合することもあわせ、会計監査人監査の相当性の判断を行っております。

b) 監査委員会と内部監査の関係状況

当社は、指名委員会等設置会社で監査委員会を設置しておりますが、国内子会社は、全て監査役設置会社であります。監査委員会は、内部監査部門としての経営監査室に加え、各社監査役と、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連携・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

経営監査室は、内部監査に関する監査報告書と定期的監査活動報告書・モニタリング報告書をまとめ、代表執行役社長に報告すると同時に監査委員会にも報告を行っております。

なお、監査委員会は、経営監査室に対し、特別監査を指示できることを規定しております。

c) 監査委員会監査と執行役の関係

監査委員会が選定した監査委員は、経営審議会等の重要会議に出席し、執行役が策定する中期経営計画並びに年度計画大綱及び年度予算の審議プロセスを監督し、経営目標の妥当性を確認しております。また、それら計画の重要な経営課題の遂行状況や当該年度予算の執行状況を、取締役会における執行役からの業務執行状況報告等を通して監督しております。

経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役は、監査委員会に定期的に業務の状況を報告しております。一方で、監査委員会は、経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役に対して、調査・報告等を要請することができます。

③ 社外取締役

1) 社外取締役の員数

社外取締役は4名であります。

2) 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

2015年6月定時株主総会で選任された社外取締役4氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

近藤詔治氏は、日野自動車株式会社の相談役であります。同社と当社の取引関係は両社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

榎本隆氏が顧問である株式会社エヌ・ティ・ティ・データと当社との間には当社から同社にERPソフトウェアのライセンス料及び保守料を支払う等の取引関係がありますが、両社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

釜和明氏は、株式会社IHIの代表取締役会長であります。同社と当社との間の取引関係は両社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

友野宏氏は、新日鐵住金株式会社の取締役相談役であります。同社と当社の取引関係は両社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はいずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

3) 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、一般株主の目線に基づく監督機能を充実することが重要と考え、指名委員会が定めた独立性基準及び株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の基準に沿って独立性の高い社外取締役を選任しております。日常的な役割としては、経営陣や特定のステークホルダー（大株主・取引先・関係会社等）から独立した一般株主の視点に立ち、特に株主と経営陣との間で利益相反を生じるケースにおいて、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。社外取締役は取締役会の中で、執行役からの提案、あるいは重要課題の検討状況報告に対して、一般株主の視点に立ち発言することに加え、豊富な企業経営経験に基づいて適宜助言を行い、経営戦略の高度化及び経営の効率性の向上に貢献しております。また、指名・監査・報酬の三委員会の全てにおいて、社外取締役が委員長を務めることにより透明性の向上に貢献しております。

なお、社外取締役として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分に発揮できるよう、当社は社外取締役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しております（前述「①企業統治の体制 5）責任限定契約の内容の概要」をご参照下さい。）。

4) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容について

当社指名委員会は2007年に社外取締役の独立性基準を定めました。2014年6月定時株主総会で選任された社外取締役4氏につきましては、当社指名委員会の独立性基準をはじめ、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の基準を満たしております。

当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性」運用基準は以下のとおりであります。

〔「社外取締役の独立性」運用基準〕

次の事項に該当する場合は『独立取締役』とは言えないと判断する。当社指名委員会は、これらの事項に該当せず、独立性の高い社外取締役候補者を選定する。

i) コニカミノルタグループ関係者

- ・本人がコニカミノルタグループ出身者
- ・過去5年間に於いて、家族（配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族）がコニカミノルタグループの取締役・執行役・監査役・経営幹部の場合

ii) 大口取引先関係者

- ・ コニカミノルタグループ及び候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員の場合

iii) 専門的サービス提供者（弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど）

- ・ コニカミノルタグループから過去2年間に年間5百万円以上の報酬を受領している場合

iv) その他

- ・ 当社の10%以上の議決権を保有している株主（法人の場合は業務執行取締役・執行役・従業員）の場合
- ・ 取締役の相互派遣の場合
- ・ コニカミノルタグループの競合企業の取締役・執行役・監査役・その他同等の職位者の場合、又は競合企業の株式を3%以上保有している場合
- ・ その他の重要な利害関係がコニカミノルタグループとの間にある場合

5) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方について

社外取締役の候補者選定におきましては、取締役選任基準及び社外取締役の独立性基準を満たすことに加え、出身分野における実績と識見を有すること、並びに取締役会及び委員会の職務につき十分な時間が確保できることを重視しております。社外取締役4氏は、当社に対する独立性とともに、企業経営者として豊富な経験と幅広い識見を有しており、取締役会及び三委員会を通してコーポレート・ガバナンスの維持・強化に貢献していただけるものと考えております。

6) 社外取締役による監査と監査委員会監査、内部監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係について

当社の監査委員会の過半数（3名）は社外取締役であります。

これら社外監査委員は、監査委員会において、監査担当の社内監査委員から執行役の業務の執行状況について、内部監査部門及び会計監査人から監査結果について、内部統制を所管する執行役から各業務の状況について、それぞれ報告を受けております。また、必要に応じ内部統制を所管する執行役に調査・報告等を要請することができます。

監査委員会の活動状況、内部監査及び会計監査との関係状況、内部統制部門との関係については、前述「② 監査委員会監査及び内部監査の状況」をご参照下さい。

7) 社外取締役の活動状況

当事業年度に在任していた社外取締役 近藤詔治、吉川廣和、榎本隆、釜和明の4氏の取締役会・委員会への出席率は平均90%を超え、経営の監督及び助言のための積極的な発言をもって参画しております。併せて、適宜、監督・監査の一環として開発・生産・販売などの現場視察や、代表執行役社長・取締役会議長その他の取締役と取締役会運営をはじめ様々な観点から意見交換を行っております。

8) 社外取締役へのサポート体制

社外取締役への議題の事前説明を当該議題の担当執行役又は事務局が行い、取締役会における活発な議論と円滑な運営を支えております。また、監査委員会事務局としての「監査委員会室」と同様に、取締役会と指名・報酬委員会の事務局として「取締役会室」を設置し、それぞれのスタッフが社外取締役をサポートすることにより、取締役会及び各委員会が適切に機能するよう努めております。

④ 役員報酬等

1) 取締役及び執行役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の概要

当社は、指名委員会等設置会社として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を置き、社外取締役を委員長とすることにより透明性を確保し、公正かつ適正に報酬を決定しております。当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様への期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループ全体の価値の増大に資するものとします。報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できるレベルを目標とします。報酬委員会は、この趣旨に沿い、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものであります。

i) 報酬体系

取締役（執行役兼務者を除く）については、経営を監督する立場にあることから短期的な業績反映部分を排し、基本報酬としての「固定報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成する。なお、社外取締役については「固定報酬」のみとする。

執行役については、「固定報酬」の他、短期のグループ業績及び担当する事業業績をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成する。

ii) 総報酬及び「固定報酬」は、定期的に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定する。

iii) 「業績連動報酬」は、当該年度の業績水準（連結営業利益）及び年度業績目標の達成度に応じ支給額を決定する。年度業績目標の達成度に従う部分は標準支給額に対して0%～150%の幅で支給額を決定する。目標は、業績に関わる重要な連結経営指標（売上高・営業利益・ROE等）とする。

iv) 「株式報酬型ストック・オプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、社内取締役及び執行役を対象に新株予約権を付与するものである。権利付与数は役位別に決定する。

- v) 執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストック・オプション」の構成比は60:25:15を目安とし、上位者は固定報酬の比率を引き下げて業績連動報酬の比率を高くする。なお、経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。

2005年6月に廃止された従来の退任時報酬は、報酬委員会において当社における一定の基準による相当額の範囲内で個人別金額を決定いたしました。当該廃止時点以前より在任している各役員の退任時に支給する予定であります。

2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分		合計	報酬額(百万円)					
			固定報酬		業績連動報酬 (注3)		株式報酬型 ストック・オプション (注4)	
			人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役	社外	45	5名	45	—	—	—	—
	社内	182	5名	143	—	—	5名	39
	計	227	10名	188	—	—	5名	39
執行役		801	19名	448	19名	233	18名	119

(注1) 期末日(2015年3月31日)現在、社外取締役は4名、社内取締役(執行役非兼務)は3名、執行役は19名であります。

(注2) 社内取締役は、上記の5名のほかに4名(執行役兼務)おりますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しております。

(注3) 業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。

(注4) 株式報酬型ストック・オプションにつきましては、取締役(社外取締役を除く)及び執行役(国内非居住者を除く)に対して報酬の一部として発行した新株予約権の公正価値を算定し、費用計上すべき額を記載しております。

(注5) 上記報酬のほか、2005年6月に廃止された従来の退任時報酬につき、報酬委員会の決議に基づいて当事業年度中に以下のとおり支払っております。

- ・取締役(2名) 35百万円(2014年6月19日退任)
- ・執行役(2名) 21百万円(2014年3月31日退任)

3) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

(単位:百万円)

役職・氏名	会社区分	合計	固定報酬	業績連動報酬 (注1)	株式報酬型 ストック・ オプション (注2)
取締役 代表執行役社長 山名 昌衛	提出会社	105	56	34	14

(注1) 業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。

(注2) 株式報酬型ストック・オプションにつきましては、取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対して報酬の一部として発行した新株予約権の公正価値を算定し、費用計上すべき額を記載しております。

⑤ 株式の保有状況

当社及び子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 28,401百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MGI Digital Graphic Technology S.A.	550,000	2,884	協力関係維持のため
丸紅(株)	3,570,000	2,527	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	2,451	金融取引に関わる関係維持のため
オムロン(株)	543,000	2,248	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	1,250	金融取引に関わる関係維持のため
三菱倉庫(株)	864,000	1,200	協力関係維持のため
ローム(株)	217,300	1,068	協力関係維持のため
(株)百十四銀行	3,078,000	1,024	金融取引に関わる関係維持のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	416,517	978	金融取引に関わる関係維持のため
(株)常陽銀行	1,950,000	959	金融取引に関わる関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	753,600	933	金融取引に関わる関係維持のため
大日本印刷(株)	906,020	900	協力関係維持のため
(株)ニコン	454,800	802	協力関係維持のため
NOK(株)	408,600	679	協力関係維持のため
(株)千葉銀行	723,500	452	金融取引に関わる関係維持のため
サカティンクス(株)	470,000	450	協力関係維持のため
(株)きんでん	401,446	401	協力関係維持のため
(株)上組	400,000	380	協力関係維持のため
レンゴー(株)	660,000	373	協力関係維持のため
大日本スクリーン製造(株)	716,773	357	協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	221,000	315	協力関係維持のため
持田製薬(株)	44,000	307	協力関係維持のため
(株)みなと銀行	1,700,000	295	金融取引に関わる関係維持のため
日産化学工業(株)	187,000	288	協力関係維持のため
(株)小森コーポレーション	200,000	260	協力関係維持のため
(株)静岡銀行	254,000	250	金融取引に関わる関係維持のため
(株)伊予銀行	241,000	223	金融取引に関わる関係維持のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	評価額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,855,000	6,154	議決権行使指図権限
(株)群馬銀行	2,290,000	1,286	議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	104,000	458	議決権行使指図権限

(注) 上記みなし保有株式は全て、当社が退職給付信託に拠出しているものであります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	543,000	2,900	発行会社とのヘルスケア事業における市場情報収集のため
丸紅(株)	3,570,000	2,593	情報機器事業における販売提携先である発行会社との協力関係の維持・強化のため
MGI Digital Graphic Technology S.A.	550,000	1,829	情報機器事業における開発・販売提携先である発行体との協力関係の維持・強化のため
ローム(株)	217,300	1,813	インクジェット事業における調達先である発行会社からの安定的な調達のため
三菱倉庫(株)	864,000	1,642	情報機器事業における物流業務委託先である発行会社との取引関係の維持・強化のため
NOK(株)	408,600	1,499	情報機器事業における調達先である発行会社からの安定的な調達のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	1,351	発行会社傘下の金融機関との資金調達等金融取引の円滑化および国内外情報の収集のため
(株)百十四銀行	3,078,000	1,289	発行会社との資金調達等金融取引の円滑化および地域情報の収集のため
(株)常陽銀行	1,950,000	1,250	発行会社との資金調達等金融取引の円滑化および地域情報の収集のため
(株)T&Dホールディングス	753,600	1,226	発行会社傘下の金融機関と当社グループとの保険取引の円滑化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	314,117	1,074	発行会社グループと当社グループとの保険取引の円滑化のため
大日本印刷(株)	906,020	1,073	産業用材料・機器事業における販売先である発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ニコン	454,800	751	産業用材料・機器事業における発行会社との協力関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	723,500	649	発行会社との資金調達等金融取引の円滑化および地域情報の収集のため
大日本スクリーン製造(株)	716,773	630	情報機器事業における開発・販売提携先である発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)きんでん	401,446	593	当社グループの建設・保全業務の委託先である発行会社との取引関係の維持・強化のため
サカティンクス(株)	470,000	553	情報機器事業における販売先である発行会社のグループ会社との取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	1,700,000	499	発行会社との資金調達等金融取引の円滑化および地域情報の収集のため
(株)上組	400,000	477	情報機器事業における物流業務委託先である発行会社との取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産化学工業(株)	187,000	456	産業用材料・機器事業における調達先である発行体からの安定的な調達のため
(株)伊予銀行	241,000	355	発行会社との資金調達等金融取引の円滑化および地域情報の収集のため
レンゴー(株)	660,000	347	当社グループの調達先である発行会社からの安定的な調達のため
持田製薬(株)	44,000	343	発行会社とのヘルスケア事業における市場情報収集のため
(株)静岡銀行	254,000	313	発行会社との資金調達等金融取引の円滑化および地域情報の収集のため
(株)小森コーポレーション	200,000	303	情報機器事業における開発・販売提携先である発行会社との取引関係の維持・強化のため
清水建設(株)	325,450	269	当社グループの建設・保全業務の委託先である発行会社との協力関係の促進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	63,700	243	発行会社グループと当社グループの保険取引の円滑化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	評価額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,855,000	8,072	議決権行使指図権限
(株)群馬銀行	2,290,000	1,859	議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	104,000	478	議決権行使指図権限

(注) 上記みなし保有株式は全て、当社が退職給付信託に拠出しているものであります。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 中 村 嘉 彦

指定有限責任社員 業務執行社員 岩 出 博 男

指定有限責任社員 業務執行社員 染 葉 真 史

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士32名、その他27名の計59名となっております。

⑦ その他

1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款で定めたことと平仄を合わせるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

5) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
提出会社	177	9	204	—
子会社	82	—	80	—
計	259	9	285	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、子会社で581百万円であり、また非監査業務に基づく報酬は、当社が1百万円、子会社が226百万円、合計で228百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、子会社で627百万円であり、また非監査業務に基づく報酬は、当社が1百万円、子会社が215百万円、合計で216百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準（IFRS）の導入に係るアドバイザリー業務及びグループ経営体制の再編に係るアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、具体的な定めはありませんが、過年度実績や世間相場を踏まえ、監査項目、監査時間数、報酬単価等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を以下のとおり行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

(2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解すると共に、グループ会計方針書の整備及び情報基盤の構築等、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	32	214,556	188,489	177,496
営業債権及びその他の債権	7, 15, 32	214,616	247,067	252,962
棚卸資産	8	113,472	115,175	120,803
未収法人所得税		2,470	2,727	559
その他の金融資産	9, 32	1,386	1,537	1,715
その他の流動資産		13,304	13,961	16,431
小計		559,806	568,958	569,968
売却目的で保有する資産	10	—	594	672
流動資産合計		559,806	569,552	570,640
非流動資産				
有形固定資産	11, 13	180,311	177,056	181,641
のれん及び無形資産	12, 13	110,942	119,563	126,132
持分法で会計処理されている投資	14	1,490	486	524
その他の金融資産	9, 32	29,517	38,151	41,420
繰延税金資産	16	71,605	74,348	64,291
その他の非流動資産		4,764	6,080	9,605
非流動資産合計	5	398,632	415,687	423,615
資産合計	5	958,439	985,239	994,256

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17, 32	146, 605	171, 309	177, 564
社債及び借入金	15, 18, 32	93, 076	66, 054	53, 349
未払法人所得税		7, 934	6, 238	7, 522
引当金	19	4, 212	6, 787	5, 542
その他の金融負債	20, 32	2, 342	1, 026	1, 020
その他の流動負債		28, 360	32, 178	36, 889
流動負債合計		282, 530	283, 595	281, 889
非流動負債				
社債及び借入金	15, 18, 32	137, 359	136, 384	112, 236
退職給付に係る負債	21	65, 082	64, 928	62, 039
引当金	19	1, 136	1, 161	1, 135
その他の金融負債	20, 32	230	226	539
繰延税金負債	16	2, 634	2, 794	2, 944
その他の非流動負債		2, 888	3, 327	3, 967
非流動負債合計		209, 331	208, 821	182, 863
負債合計	5	491, 862	492, 417	464, 752
資本				
資本金	22	37, 519	37, 519	37, 519
資本剰余金	22	204, 140	203, 421	203, 395
利益剰余金	22	221, 802	239, 453	251, 323
自己株式	22	△1, 548	△17, 322	△10, 727
新株予約権	31	764	910	1, 016
その他の資本の構成要素	22	3, 150	28, 100	45, 905
親会社の所有者に帰属する持分合計		465, 830	492, 081	528, 432
非支配持分		747	740	1, 071
資本合計		466, 577	492, 822	529, 504
負債及び資本合計		958, 439	985, 239	994, 256

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	5, 24	935, 214	1, 002, 758
売上原価	27	490, 479	513, 084
売上総利益		444, 734	489, 673
その他の収益	25	4, 866	6, 817
販売費及び一般管理費	27	371, 935	411, 132
その他の費用	26, 27	37, 806	19, 595
営業利益	5	39, 859	65, 762
金融収益	28	2, 125	2, 541
金融費用	28	3, 084	2, 848
持分法による投資利益 (△は損失)	14	△1, 163	35
税引前利益		37, 736	65, 491
法人所得税費用	16	9, 305	24, 521
当期利益		28, 431	40, 969
当期利益の帰属			
親会社の所有者		28, 354	40, 934
非支配持分		77	35
1株当たり当期利益	29		
基本的1株当たり当期利益 (円)		53. 67	81. 01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		53. 54	80. 79

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		28,431	40,969
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)	30	△1,428	△222
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	30	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	14,30	2	5
損益に振り替えられることのない項目合計		350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)	30	187	△348
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	30	23,051	15,029
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,239	14,680
その他の包括利益合計		23,590	18,304
当期包括利益合計		52,021	59,274
当期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		51,892	59,232
非支配持分		129	42

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
移行日 2013年4月1日時点の残高		37,519	204,140	221,802	△1,548	764	3,150	465,830	747	466,577
当期利益		-	-	28,354	-	-	-	28,354	77	28,431
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	23,537	23,537	52	23,590
当期包括利益合計		-	-	28,354	-	-	23,537	51,892	129	52,021
剰余金の配当	23	-	-	△9,280	-	-	-	△9,280	-	△9,280
自己株式の取得及び処分	22	-	-	△11	△15,774	-	-	△15,786	-	△15,786
株式報酬取引（新株予約権）	31	-	-	-	-	145	-	145	-	145
子会社に対する所有持分の変動額		-	△719	-	-	-	-	△719	△135	△855
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	△1,411	-	-	1,411	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△719	△10,704	△15,774	145	1,411	△25,640	△135	△25,776
2014年3月31日時点の残高		37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
当期利益		-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	18,297	18,297	6	18,304
当期包括利益合計		-	-	40,934	-	-	18,297	59,232	42	59,274
剰余金の配当	23	-	-	△8,902	-	-	-	△8,902	-	△8,902
自己株式の取得及び処分	22	-	-	△13	△14,169	-	-	△14,183	-	△14,183
自己株式の消却	22	-	-	△20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引（新株予約権）	31	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動		-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する所有持分の変動額		-	△26	-	-	-	-	△26	288	262
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	492	-	-	△492	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の残高		37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		37,736	65,491
減価償却費及び償却費		43,827	47,905
減損損失		17,487	5,185
持分法による投資利益(△は益)		1,163	△35
受取利息及び受取配当金		△2,122	△2,533
支払利息		2,852	2,398
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		2,048	△1,152
子会社株式売却損		—	949
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△1,710	10,622
棚卸資産の増減(△は増加)		9,198	685
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△617	△5,586
賃貸用資産の振替による減少		△5,837	△6,785
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△1,412	△2,960
その他		2,073	△595
小計		104,687	113,588
配当金の受取額		493	853
利息の受取額		1,598	1,682
利息の支払額		△2,927	△2,386
法人所得税の支払額又は還付額		△13,793	△11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,058	101,989

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,487	△39,063
有形固定資産の売却による収入		2,355	8,630
無形資産の取得による支出		△8,654	△8,676
子会社株式の取得による支出		△2,393	△4,360
投資有価証券の取得による支出		△4,910	△729
投資有価証券の売却による収入		397	3,266
貸付による支出		△306	△97
貸付金の回収による収入		159	83
事業譲受による支出		△2,102	△6,709
その他		△2,199	△6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,143	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△35,013	△11,411
社債の発行及び長期借入れによる収入		25,598	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△26,805	△30,493
自己株式の取得による支出		△15,806	△13,509
配当金の支払による支出	23	△9,284	△8,908
非支配持分からの子会社の持分取得による支出		△1,633	△293
その他		△727	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△63,672	△62,128
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△26,067	△10,993
現金及び現金同等物の期首残高		214,556	188,489
現金及び現金同等物の期末残高		188,489	177,496

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、情報機器事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

当社グループの2015年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2015年6月19日に承認されております。

2 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2013年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「注記38 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「注記3 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

(4) 早期適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、移行日（2013年4月1日）より次の基準書及び解釈指針を早期適用しております。

IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりであります。

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用しておりません。当社グループ適用開始時期が2016年3月期である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は重要ではないと判断しております。また、当社グループ適用開始時期が2017年3月期以降である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号 金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	減損及びヘッジ会計の改訂

3 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、連結財務諸表が表示されている全ての期間について適用しております。

日本基準からIFRSへ移行するに当たり、当社グループが選択したIFRS第1号の遡及適用の免除規定は「注記38 初度適用」に記載しております。

(1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。

子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。関連会社への投資は持分法によって会計処理しております。

関連会社に対する投資は当初取得原価で認識されます。重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしており、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としております。非支配持分は、その公正価値又は被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報により資産と負債の追加での認識が発生する場合があります。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体（子会社、関連会社、支店）においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、損益として認識しております。

但し、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

③ 在外営業活動体

連結財務諸表作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体（子会社、支店）の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益及びキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、又はそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から損益に振り替えております。

④ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で、金融商品を用いたヘッジ取引を実施し、ヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の公正価値変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は純損益で認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジ有効部分は、ヘッジ対象となる在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期にその他の包括利益から損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

当社グループは、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に金融商品を金融資産・負債として当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債については、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有しております。

1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、当社グループが事業モデルにおいて当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有し、かつ当該金融資産の契約条件が、元本及び元本残高に対する利息の支払によるキャッシュ・フローのみである金融資産については償却原価で測定しております。

当該金融資産は、当初認識時に公正価値に取引費用を加算した額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。また、当社グループは、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等といった減損の兆候を示す客観的な証拠が存在するかについての確認を四半期ごとに行っております。

当該金融資産の当初認識後に損失事象が発生したことが客観的な証拠によって示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶことが合理的に予測できる場合には減損損失の測定を行っております。

個別に重要な金融資産は個別に減損の評価を行い、個別に重要でない金融資産はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体として減損を評価する際は、過去の発生損失に関する傾向等を考慮しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて損益で認識しております。その後、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益で戻し入れております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない金額を上限として測定しております。

2) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品を除く非デリバティブ金融資産で上記の1)の償却原価で測定する区分の要件を満たさないもの、及び資本性金融商品の内、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行ったものを除き、公正価値で測定し、その変動を損益として認識しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生時に損益で認識しております。

3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、取引先との取引関係の維持又は強化による収益基盤の拡大を目的として保有する資本性金融商品については、その評価差額をその他の包括利益に認識することを当初認識時に選択しております。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、金融収益として損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

③ デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。デリバティブ取引は、実需に見合う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を以下のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品についてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。

1) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品

公正価値の変動を損益として認識しております。

2) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、及びヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

ヘッジ手段から生じる公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、又はヘッジの指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価が含まれております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。原価の算定に当たっては、加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。

有形固定資産の当初認識後の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地（一部を除く）及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	： 3年～50年
機械装置及び運搬具	： 2年～15年
工具器具及び備品	： 2年～20年
賃貸用資産	： 3年～5年

(8) のれん

のれんは、子会社又は事業譲受時に非支配持分の取得価額が被取得企業の識別可能な取得資産及び負債の純額を上回る場合の超過額を示しております。当初認識時におけるのれんの測定等の詳細は「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻入は行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

① 耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。また、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

カスタマー・リレーションシップ	： 3年～15年
ソフトウェア	： 3年～10年
その他	： 3年～10年

② 耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(10) 研究開発費

研究関連支出については、発生時に費用認識しております。開発関連支出については、信頼性をもって測定することができ、かつ製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用認識しております。

(11) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースとして分類しております。

① 借手

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に有形固定資産又は無形資産並びに社債及び借入金として計上しております。リースにより使用する資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、リース料は、実効金利法に基づきリース債務の返済額と金融費用とに配分し、金融費用は連結損益計算書で認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料を連結損益計算書における費用としてリース期間にわたって定額法により認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

② 貸手

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収額を連結財政状態計算書に営業債権及びその他の債権として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に収益認識しております。

オペレーティング・リース取引の受取リース料は、連結損益計算書における収益としてリース期間にわたって定額法により認識しております。

(12) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識に当たっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入が発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入は行っておりません。

(13) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、現在の状態で即時に売却可能で、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は売却目的で保有する資産に直接関連する負債を処分グループとして他の資産及び負債と区分し、連結財政状態計算書に計上しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

1) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

退職後給付制度に係る資産又は退職後給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しております。また、退職後給付制度の制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、及び当期勤務費用は純額で損益に認識しております。

確定給付制度の再測定により発生した増減額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また過去勤務費用は発生時に全額損益に認識しております。

2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社の取締役（除く社外取締役）及び執行役に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振り戻しは金融費用として認識しております。

(17) 収益

通常の営業活動における物品の販売による収益は、返品、値引き及び割戻し控除後の受領する対価の公正価値で測定しております。物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額が信頼性をもって測定することができ、対価の回収可能性が高く、関連する原価を合理的に見積ることができる場合に収益を認識しております。

役務の提供による収益は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、期末日における取引の進捗度、取引に関して発生する費用及び取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

物品の販売及び役務の提供に係る収益の認識基準は、通常個々の取引ごとに適用されますが、個々の取引に複数の識別可能な要素が含まれる場合においては、取引の実質を反映させるため、個々の構成要素ごとに各認識基準を適用しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で繰延収益として当初認識しております。

当初認識後、資産に係る補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に損益として認識しております。収益に係る補助金は、関連する費用を認識した期にその他の収益として損益で認識しております。

(19) 法人所得税

当期税金及び繰延税金は、企業結合に関連するもの、及びその他の包括利益又は直接資本の部で認識される項目を除き、連結損益計算書上にて法人所得税費用として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

① 当期税金

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

② 繰延税金

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税金控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率に則り見積り算定しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識における将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合（連結納税を含む）に相殺しております。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

(1) 見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

(2) 当社グループの連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

① 非金融資産の減損

当社グループは、非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストを実施する際の減損の兆候となる主な要素としては、過去又は見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更もしくは戦略全体の変更、業界・経済トレンドの著しい悪化等があります。

のれんについては、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については「注記3 重要な会計方針(12) 非金融資産の減損」に記載しております。

② 引当金

当社グループは、製品保証引当金や事業構造改善引当金等、様々な引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

引当金の性質及び金額については「注記19 引当金」に記載しております。

③ 従業員給付

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定及び関連する感応度については「注記21 従業員給付」に記載しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容及び金額については「注記16 法人所得税」に記載しております。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム事業分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料事業分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
セグメント資産	483,745	66,227	151,312	701,284	43,654	744,938
セグメント負債	256,111	43,770	86,842	386,724	21,551	408,276

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,371	82,375	116,126	929,874	5,340	935,214
セグメント間の内部売上高（注）	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	733,283	82,554	119,115	934,953	27,748	962,701
セグメント利益	71,517	2,962	217	74,697	806	75,504
セグメント資産	585,260	69,851	122,000	777,111	26,598	803,710
セグメント負債	305,079	50,158	65,029	420,267	10,312	430,580
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,533	2,613	8,418	38,565	262	38,828
非金融資産の減損損失	410	25	12,801	13,236	—	13,236
持分法で会計処理されている投資	—	486	—	486	—	486
資本的支出	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高（注）	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	641,271	65,376	119,723	826,371	24,937	851,309
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	—	4,228
持分法で会計処理されている投資	—	524	—	524	—	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	934,953	1,004,228
「その他」の区分の売上高	27,748	26,270
報告セグメントとその他の合計	962,701	1,030,498
調整額(注)	△27,487	△27,740
連結財務諸表の売上高	935,214	1,002,758

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	74,697	94,548
「その他」の区分の利益	806	969
報告セグメントとその他の合計	75,504	95,517
調整額(注)	△35,645	△29,755
連結財務諸表の営業利益	39,859	65,762

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	701,284	777,111	826,371
「その他」の区分の資産	43,654	26,598	24,937
報告セグメントとその他の合計	744,938	803,710	851,309
調整額(注)	213,500	181,528	142,946
連結財務諸表の資産合計	958,439	985,239	994,256

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	386,724	420,267	423,932
「その他」の区分の負債	21,551	10,312	8,390
報告セグメントとその他の合計	408,276	430,580	432,323
調整額(注)	83,585	61,837	32,429
連結財務諸表の負債合計	491,862	492,417	464,752

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費及び償却費	38,565	42,644	262	373	4,999	4,887	43,827	47,905
非金融資産の減損損失	13,236	4,228	—	—	4,250	957	17,487	5,185
持分法で会計処理されている投資	486	524	—	—	—	—	486	524
資本的支出	40,200	38,917	903	415	6,280	6,766	47,383	46,100

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物に係るものであります。

その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	204,792	194,645
米国	205,810	235,628
欧州	309,624	328,663
中国	58,484	68,055
アジア	85,472	88,578
その他	71,029	87,187
合計	935,214	1,002,758

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	134,821	138,296	143,804
米国	74,346	76,859	84,778
欧州	49,140	60,356	53,945
中国	20,028	20,210	20,816
アジア	17,408	5,794	9,568
その他	1,573	1,449	4,786
合計	297,317	302,966	317,699

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

6 企業結合

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

2012年11月30日を企業結合日とするInstrument Systems GmbHの出資持分の取得に係る条件付対価について、移行日において公正価値で測定し「その他の金融負債」として計上しております。条件付対価は企業結合後の被取得企業の業績が一定基準を達成した場合に追加で支払う契約であり、その見込額に時間的価値を考慮して計算しております。

移行日における条件付対価の公正価値は603百万円であり、決済日における条件付対価の公正価値は709百万円であります。移行日から決済日までの公正価値の変動のうち、為替相場及び時間的価値の変動による影響は「金融費用」として計上しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	192,851	219,247	225,816
ファイナンス・リース債権	16,007	21,211	23,010
その他	10,325	12,251	10,193
控除：貸倒引当金	△4,568	△5,643	△6,057
合計	214,616	247,067	252,962

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	83,782	87,700	92,335
仕掛品	10,610	9,615	10,316
原材料及び貯蔵品（注1）	19,080	17,858	18,151
合計	113,472	115,175	120,803

（注1）原材料には保守用のスペアパーツ等各年度末から12ヶ月を超えて使用されるものが一部含まれておりますが、正常営業循環期間内で保有するものであるため棚卸資産に含まれております。

（注2）当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれております。

（注3）当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の金額は、1,546百万円（前連結会計年度：1,552百万円）であり、「売上原価」に含まれております。

9 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸付金	1,065	1,189	198
投資有価証券	20,325	27,621	30,534
敷金保証金	6,772	7,390	7,163
その他	4,106	4,370	6,093
控除：貸倒引当金	△1,366	△883	△853
合計	30,903	39,688	43,135
流動	1,386	1,537	1,715
非流動	29,517	38,151	41,420

10 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

近年の新技术による需要の浸食及び将来の需要動向に鑑み、当社グループは2013年10月31日開催の取締役会において、産業用材料・機器事業を構成する事業であるHDD用ガラス基板事業から撤退する決議をいたしました。これにより、産業用材料・機器事業セグメント内の当該事業が有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループとして表示しております。当該事業は2013年11月に関連製品の生産を終了しており、同年12月を以って販売を中止しております。当該事業に帰属し売却目的で保有する処分グループに分類された資産及び負債は2014年6月及び7月に売却しております。

処分グループを売却費用控除後の公正価値まで減額し認識した10,717百万円の減損損失は、前連結会計年度の連結損益計算書において「その他の費用」として計上しております。売却費用控除後の公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

中期経営計画の方針として掲げる資産効率の改善に従い売却することを決定した、報告セグメントに含まれない北米及び国内における土地及び建物等であります。

11 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	181,050	256,304	148,330	41,700	35,303	7,020	669,711
取得	1,324	2,078	9,584	6,762	—	25,188	44,939
企業結合による取得	—	3	26	7	—	—	37
建設仮勘定振替	5,461	7,174	5,713	—	—	△18,348	—
処分	△6,604	△32,310	△13,452	△4,696	—	△180	△57,243
その他	62	△8,326	△1,249	△4,131	△33	31	△13,647
為替レートの変動の影 響	3,829	2,721	4,323	3,167	455	180	14,677
前連結会計年度 (2014年3月31日)	185,124	227,644	153,278	42,810	35,725	13,891	658,475
取得	674	1,732	8,582	8,627	472	25,110	45,200
企業結合による取得	11	58	46	—	—	—	115
建設仮勘定振替	13,310	15,206	5,557	—	—	△34,074	—
処分	△9,611	△7,882	△11,165	△4,504	△2,538	△120	△35,824
その他	197	△14	△512	△3,931	△689	△718	△5,669
為替レートの変動の影 響	2,722	2,530	5,063	954	326	148	11,746
当連結会計年度 (2015年3月31日)	192,428	239,275	160,849	43,957	33,296	4,236	674,043

(注) その他は、科目振替等であります。

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	△112,400	△222,040	△123,374	△30,243	△1,290	△51	△489,399
減価償却費	△5,708	△9,830	△10,181	△5,774	△2	—	△31,497
減損損失	△9,397	△7,293	△648	△25	—	△37	△17,401
処分	6,337	30,964	12,291	4,225	—	3	53,822
その他	△129	7,674	502	3,628	△119	13	11,569
為替レートの変動の影響	△2,008	△1,701	△2,845	△1,953	△2	0	△8,512
前連結会計年度 (2014年3月31日)	△123,307	△202,226	△124,255	△30,142	△1,415	△72	△481,418
減価償却費	△5,513	△8,747	△12,423	△7,180	△3	—	△33,868
減損損失	△826	△1,188	△128	△15	△275	△10	△2,444
処分	7,531	7,423	9,631	4,346	386	—	29,319
その他	△82	△244	344	2,819	—	—	2,837
為替レートの変動の影響	△1,425	△1,572	△3,288	△545	3	—	△6,828
当連結会計年度 (2015年3月31日)	△123,623	△206,554	△130,120	△30,717	△1,304	△82	△492,402

(注) その他は、科目振替等であります。

帳簿価額

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	68,650	34,264	24,956	11,457	34,013	6,969	180,311
前連結会計年度 (2014年3月31日)	61,816	25,418	29,023	12,668	34,310	13,819	177,056
当連結会計年度 (2015年3月31日)	68,805	32,720	30,729	13,240	31,992	4,153	181,641

有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

リース資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地
移行日 (2013年4月1日)	2,246	320	641	1,663	762
前連結会計年度 (2014年3月31日)	2,380	306	806	1,795	831
当連結会計年度 (2015年3月31日)	1,188	264	694	2,055	966

12 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
移行日 (2013年4月1日)	69,465	23,654	48,931	14,382	156,434
取得	—	—	2,785	5,919	8,705
企業結合による取得	1,468	1,897	—	9	3,375
処分	—	—	△4,269	△470	△4,739
その他	△245	—	7,551	△4,639	2,666
為替レートの変動の影 響	3,247	2,739	3,029	1,578	10,594
前連結会計年度 (2014年3月31日)	73,935	28,291	58,028	16,780	177,036
取得	—	—	2,366	6,310	8,676
企業結合による取得	5,819	4,471	26	842	11,160
処分	△2,626	—	△7,127	△116	△9,870
その他	—	△215	7,221	△5,171	1,834
為替レートの変動の影 響	715	3,744	1,005	△279	5,186
当連結会計年度 (2015年3月31日)	77,843	36,292	61,521	18,366	194,023

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
移行日 (2013年4月1日)	—	△8,842	△32,768	△3,881	△45,492
償却費 (注2)	—	△3,316	△7,746	△1,267	△12,329
減損損失	—	—	△76	△8	△85
処分	—	—	4,089	146	4,235
その他	—	—	162	56	219
為替レートの変動の影 響	—	△976	△2,499	△545	△4,021
前連結会計年度 (2014年3月31日)	—	△13,136	△38,838	△5,499	△57,473
償却費 (注2)	—	△4,016	△8,628	△1,392	△14,037
減損損失	△2,551	—	△188	△0	△2,740
処分	2,626	—	7,040	86	9,753
その他	—	1	△343	112	△229
為替レートの変動の影 響	△75	△2,265	△869	45	△3,164
当連結会計年度 (2015年3月31日)	—	△19,416	△41,828	△6,646	△67,891

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(注3) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
移行日 (2013年4月1日)	69,465	14,812	16,163	10,501	110,942
前連結会計年度 (2014年3月31日)	73,935	15,155	19,190	11,281	119,563
当連結会計年度 (2015年3月31日)	77,843	16,876	19,693	11,719	126,132

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

13 非金融資産の減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

減損損失の資産別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
有形固定資産	17,401	2,444
のれん	—	2,551
無形資産	85	188
合計	17,487	5,185

(1) 減損損失

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

事業撤退の決定がなされたHDD用ガラス基板の生産設備及び生産終了に伴って使用見込みがなくなった医療用X線フィルムの生産設備について減損損失を認識しております。

HDD用ガラス基板の生産設備(「機械装置及び運搬具」並びに「建物及び構築物」等)については、当該資産グループの回収可能価額3,852百万円まで減額し、減損損失11,910百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法(マーケットアプローチ)から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

医療用X線フィルムの生産設備(「建物及び構築物」)については、特殊な仕様で転用・売却が困難であるため、当該資産グループの回収可能価額をゼロと見積り、減損損失3,516百万円を計上しております。当該減損損失は報告セグメントに帰属しない資産から発生しております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

市場環境の悪化により継続的に損失を計上していた欧州の販売拠点におけるのれん等について、稼働率が低下した産業用材料・機器事業における光学デバイス生産設備と国内フィルム生産設備について、資産価値の見直しを行った全社の遊休資産等について、それぞれ減損損失を認識しております。

欧州の販売拠点については、販売子会社取得に係るのれん及び無形資産の回収可能価額をゼロと見積り、減損損失2,733百万円を情報機器事業において認識しております。

光学デバイス生産設備(「機械装置及び運搬具」並びに「工具器具及び備品」等)については、当該資産の回収可能価額188百万円まで減額し、減損損失473百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法(マーケットアプローチ)から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

国内フィルム生産設備(「機械装置及び運搬具」並びに「工具器具及び備品」)については、特殊な仕様で転用・売却が困難であるため、当該資産の回収可能価額をゼロと見積り、減損損失553百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。

遊休資産等(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」並びに「土地」等)については、土地は回収可能価額50百万円まで減額し、土地を除く資産については、当該回収可能価額をゼロと見積り、全体で減損損失957百万円を計上しております。土地の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法(マーケットアプローチ)から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。当該減損損失は報告セグメントに帰属しない資産から発生しております。

(2) のれんの減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは当社がミノルタ株式会社との経営統合の際に発生したのれん46,208百万円であります。移行日時点及び各連結会計年度において、情報機器事業に41,613百万円、産業用材料・機器事業に4,595百万円が含まれており、減損損失は移行日及び各連結会計年度においても認識しておりません。各資金生成単位における回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、取締役会において承認された直近の事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。承認された事業計画以降の見積将来キャッシュ・フローについては、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率を基礎とした一定の成長率により算定しております。当年度の使用価値の測定に使用した割引率（税引前）は、7.52%（前連結会計年度：7.89%、移行日：7.62%）であります。また、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、経営者は当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

14 持分法で会計処理されている投資

関連会社に関する情報は次のとおりであります。なお、当社にとって重要な関連会社はありません。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	1,490	486	524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
持分法による投資利益（△は損失）	△1,163	35
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	5
当期包括利益合計	△1,160	41

15 リース

(1) 借手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき様々な有形固定資産を賃借しております。一部のリース契約には、更新又は購入選択権が含まれております。サブリース契約及びエスカレーション条項並びに、リース契約によって課された制限（配当や追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
1年以内	1,921	2,365	2,948	1,686	1,973	2,704
1年超5年以内	4,022	4,412	3,679	3,702	4,218	3,428
5年超	151	130	115	149	122	111
合計	6,095	6,908	6,743	5,538	6,315	6,244
将来財務費用	556	593	498			
現在価値	5,538	6,315	6,244			

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、様々な有形固定資産を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に計上された賃借料の金額はそれぞれ、5,696百万円、8,913百万円であります。

解約不能オペレーティング・リースの将来最低支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	7,532	7,546
1年超5年以内	12,767	11,804
5年超	1,221	1,379
合計	21,521	20,729

(2) 貸手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき主に情報機器の賃貸を行っております。ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び将来の最低受取リース料総額の現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額			最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
1年以内	7,405	9,183	9,382	6,953	8,615	8,514
1年超5年以内	9,446	13,085	15,415	9,014	12,480	14,395
5年超	41	127	103	39	115	100
合計	16,893	22,396	24,901	16,007	21,211	23,010
未稼得金融収益	886	1,185	1,891			
現在価値	16,007	21,211	23,010			

(注1) 上記リース取引について重要な無保証残存価値の設定はありません。

(注2) ファイナンス・リース債権に対する重要な貸倒引当金の計上はありません。

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、主に情報機器の賃貸を行っております。

解約不能オペレーティング・リースの将来最低受取リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	2,076	4,157
1年超5年以内	3,007	5,163
5年超	2	14
合計	5,087	9,334

16 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 認識された繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債は以下の項目に起因するものであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員給付関連	30,660	30,626	27,565
有形固定資産	3,700	3,157	2,851
無形資産	△2,859	△2,834	△2,927
棚卸資産	8,728	12,086	13,145
その他	5,882	10,707	7,122
繰越欠損金	50,283	35,192	19,501
控除：評価性引当額	△27,424	△17,382	△5,912
合計	68,970	71,553	61,346
繰延税金資産	71,605	74,348	64,291
繰延税金負債	2,634	2,794	2,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	68,970	71,553
損益を通じて認識	2,318	△10,056
その他の包括利益を通して認識	△780	△1,651
企業結合	—	19
その他	1,044	1,481
期末残高	71,553	61,346

② 繰延税金資産を認識していない一時差異等

当社グループは、将来減算一時差異、将来課税所得計画及びタックス・プランニングを考慮して繰延税金資産を認識しております。その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	20,094	16,958	1,463
繰越欠損金	52,207	30,651	15,625

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下の通りです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
5年以内	5,122	7,721	636
5年超	47,084	22,929	14,988
計	52,207	30,651	15,625

(2) 法人所得税費用

① 損益で認識された法人所得税費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期法人所得税費用	11,624	14,465
繰延法人所得税費用		
一時差異の増減(△は増加)	△7,367	5,834
繰越欠損金の増減	15,091	15,690
評価性引当額の増減(△は減少)	△10,042	△11,469
計	△2,318	10,056
合計	9,305	24,521

② その他の包括利益で認識された法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、「注記30 その他の包括利益」にて記載しております。

③ 税率調整

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は前連結会計年度において38.01%、当連結会計年度において35.64%、翌連結会計年度(2016年3月期)においては33.10%、翌々連結会計年度(2017年3月期)以降においては32.34%となっております。これらは法人税率の引下げ及び復興特別法人税の廃止によるものです。

在外営業活動体については、その納税管轄地における法人所得税が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
評価性引当額	△25.0%	△10.3%
課税所得計算上加算されない収益	△1.4%	△2.6%
課税所得計算上減算されない費用	2.5%	4.3%
在外営業活動体との税率差異	△3.1%	△2.9%
試験研究費等の税額控除	△1.3%	△4.7%
税制改正による期末繰延税金資産の修正	5.0%	11.6%
その他	9.9%	6.5%
税効果会計適用後の平均実際負担税率	24.7%	37.4%

17 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金	85,534	96,240	98,152
設備関連債務	4,526	6,768	5,128
未払金	56,075	67,898	73,868
その他	469	402	414
合計	146,605	171,309	177,564

18 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率 (%) (注1)	返済期限又は 償還期限
短期借入金	67,398	37,078	25,644	1.080	—
1年内償還予定の社債	—	—	20,000	0.609	—
1年内返済予定の長期借入金	23,990	27,003	5,001	2.012	—
1年内返済予定のリース債務 (注2)	1,686	1,973	2,704	—	—
社債(注3)(注4)	70,000	70,000	50,000	0.796	—
長期借入金(注4)	63,507	62,042	58,696	1.144	2016年5月～ 2022年2月
リース債務(注2)(注4)	3,852	4,341	3,540	—	2016年4月～ 2026年9月
合計	230,435	202,439	165,586	—	
流動	93,076	66,054	53,349	—	
非流動	137,359	136,384	112,236	—	

(注1) 利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財政状態計算書に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 社債の銘柄ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回 無担保社債	2010年 12月2日	20,000	20,000	20,000	0.609	2015年 12月2日
〃	第2回 無担保社債	2010年 12月2日	10,000	10,000	10,000	0.956	2017年 12月1日
〃	第3回 無担保社債	2011年 12月2日	20,000	20,000	20,000	0.610	2016年 12月2日
〃	第4回 無担保社債	2011年 12月2日	20,000	20,000	20,000	0.902	2018年 11月30日
合計	—	—	70,000	70,000	70,000	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、「注記32 金融商品」に記載しております。

19 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金 (注1)	事業構造改善引 当金 (注2)	資産除去債務 (注3)	その他 (注4)	合計
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,441	3,092	1,268	2,146	7,948
増加額	1,092	798	111	1,749	3,751
目的使用による減少額	△534	△2,692	△81	△817	△4,125
戻入れによる減少額	△245	△78	△158	△399	△882
為替レートの変動の影響	16	△24	1	△8	△14
当連結会計年度 (2015年3月31日)	1,770	1,095	1,141	2,671	6,678
流動	1,770	1,095	164	2,512	5,542
非流動	—	—	976	159	1,135

(注1) 製品保証引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に設定され、過去の発生水準に基づき算定しております。将来における発生水準は、過去の実績と異なる可能性があります、発生水準の変化が引当金額に重要な影響を与えることは想定しておりません。

(注2) 事業構造改善引当金は、当社グループ事業の収益性改善のための合理化及び事業再編に係る費用を計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注3) 資産除去債務は、当社グループが使用する賃貸事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる額を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注4) その他には訴訟損失引当金等が含まれております。

20 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デリバティブ金融負債	1,342	758	1,559
条件付対価	1,230	494	—
合計	2,573	1,252	1,559
流動	2,342	1,026	1,020
非流動	230	226	539

21 従業員給付

当社グループは、確定給付型年金制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社グループでは従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は制度資産として退職給付信託を設定しております。

国内の企業年金制度においては、積立基準、受託者責任、情報開示の統一的な基準があり、資産運用委員会が定期的開催されます。会社の財務状況や資産運用の見通し等を基に5年ごとに財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。

制度資産は当社グループより法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられております。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクに晒されております。また、確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクに晒されております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	173,976	183,425	197,483
制度資産の公正価値	109,085	118,718	135,649
連結財政状態計算書における負債(資産)の純額	64,890	64,707	61,833
確定給付資産	191	221	205
確定給付負債	65,082	64,928	62,039

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	173,976	183,425
当期勤務費用	4,849	5,689
過去勤務費用	—	△81
利息費用	3,583	3,121
再測定：		
人口統計上の仮定の変更による数理差異	△145	1,566
財務上の仮定の変更による数理差異	4,806	11,565
給付支払額	△9,453	△9,298
為替換算調整及びその他の変動	5,809	1,495
期末残高	183,425	197,483

(注) 当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均支払期間は、12.2年となっております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	109,085	118,718
利息収益	2,593	2,407
再測定：		
制度資産に係る収益の純額	2,929	13,109
事業主による拠出額	7,104	7,246
給付支払額	△7,881	△7,328
為替換算調整及びその他の変動	4,886	1,496
期末残高	118,718	135,649

制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計	あり	なし	合計
海外債券	22,038	—	22,038	23,208	—	23,208	27,010	—	27,010
国内債券	15,968	—	15,968	11,030	—	11,030	3,870	—	3,870
海外株式	8,294	—	8,294	10,417	—	10,417	7,151	—	7,151
国内株式	11,063	—	11,063	17,994	—	17,994	19,552	—	19,552
退職給付信託 (海外株式)	10,354	—	10,354	11,773	—	11,773	18,931	—	18,931
退職給付信託 (国内株式)	9,949	—	9,949	11,824	—	11,824	10,801	—	10,801
生保一般勘定	—	17,544	17,544	—	11,824	11,824	—	11,920	11,920
その他	12,277	1,594	13,872	18,624	2,021	20,645	28,317	8,091	36,409
合計	109,085			118,718			135,649		

(注1) 制度資産は債券、株式、デリバティブ等により運用されております。

(注2) 確定給付企業年金に係る規約に定めるところにより、年一回以上、定期的に掛金を拠出する必要があります。当該掛金の額は、給付に要する費用の額の予想額及び予定運用収入の額に照らし、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、予定利率、予定死亡率、予定脱退率、その他の給付に要する費用の額の予想額の算定の基礎となる率に基づき計算されます。また、当該掛金の金額は、5年ごとに財政再計算が行われます。さらに、給付に充てる積立金の額が最低積立基準額を下回っている場合は、一定の金額を掛金として拠出することが求められます。

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

(注3) 翌連結会計年度における制度資産への拠出予定額は、7,211百万円であります。

確定給付制度債務の測定に用いられる主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.42	1.00	0.71

主な数理計算上の仮定が0.5%増減した場合の確定給付制度債務への影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり用いた仮定以外の変数は一定として算定しており、実際には、個々の仮定は経済指標や状況の変化の影響を同時に受けることから、独立して、又は相互的に変動することが想定され、それらの変動により確定給付制度債務へ与える実際の影響額は異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率影響額	△6,467	6,897	△6,522	6,698

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用計上額は、期中に制度に拠出した額とし、当連結会計年度は4,560百万円（前連結会計年度4,102百万円）であります。

(3) その他の従業員給付

米国における子会社の一部は、Supplemental Executive Retirement Plan (SERP) を採用しております。当該制度から生じる債務は、当連結会計年度は2,362百万円（前連結会計年度1,646百万円、移行日1,197百万円）であり、その他の非流動負債として計上しております。

22 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株) (注1) (注2)	自己株式 (株)
移行日 (2013年4月1日)	1,200,000,000	531,664,337	1,346,048
増加 (注3)	—	—	15,402,953
減少	—	—	28,313
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,200,000,000	531,664,337	16,720,688
増加 (注3)	—	—	13,143,715
減少 (注4)	—	20,000,000	20,063,332
当連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2014年1月30日開催の取締役会決議及び2014年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を前連結会計年度は15,365,000株、当連結会計年度は13,135,900株取得しました。

(注4) 2014年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2014年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を行いました。

(2) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利益 に対する持 分(注5)	合計
移行日 (2013年4月1日)	—	3,322	△163	—	△7	3,150
増減	△1,428	1,776	187	22,999	2	23,537
利益剰余金への振替	1,428	△16	—	—	—	1,411
前連結会計年度 (2014年3月31日)	—	5,081	23	22,999	△4	28,100
増減	△222	3,840	△348	15,022	5	18,297
利益剰余金への振替	222	△714	—	—	—	△492
当連結会計年度 (2015年3月31日)	—	8,207	△324	38,022	0	45,905

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

23 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	2013年3月31日	2013年5月27日
2013年10月31日 取締役会（注）	普通株式	5,303	10.00	2013年9月30日	2013年11月27日

（注）2013年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭が含まれております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	2014年3月31日	2014年5月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	2014年9月30日	2014年11月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日

24 売上高

売上高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
物品の販売	592,222	591,891
サービスの提供	342,992	410,866
合計	935,214	1,002,758

25 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益（注）	624	3,486
特許権売却収入	809	81
その他	3,433	3,249
合計	4,866	6,817

（注）当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として国内の遊休資産を売却したことによるものです。

26 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
減損損失(注1)(注6)	17,487	5,185
事業構造改善費用(注2)	8,927	3,857
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,672	2,333
環境対策費用(注3)	641	1,169
量産化試作品処分損(注4)	—	1,096
子会社株式売却損(注5)	—	1,016
事業撤退損(注6)	4,222	—
その他	3,855	4,936
合計	37,806	19,595

(注1) 減損損失は、「注記13 非金融資産の減損損失」を参照して下さい。

(注2) 当連結会計年度の事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用、ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。

前連結会計年度の事業構造改善費用は、情報機器事業の欧州、北米の販売拠点における構造改革、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に係る費用、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等であります。

(注3) 環境対策費用は、主として北米及び国内における遊休土地の土壌改善に係る費用等であります。

(注4) 量産化試作品処分損は、産業用材料・機器事業の新製品立ち上げに伴い発生した量産化試作品の処分損等であります。

(注5) 子会社株式売却損は、情報機器事業における欧州販売拠点の構造改革の対象となった関係会社株式の譲渡に伴う損失であります。

(注6) 前連結会計年度の事業撤退損は、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、棚卸資産の処分損等が含まれております。

また、減損損失にはHDD用ガラス基板事業撤退に伴い発生した損失11,910百万円が含まれております。

27 営業費用の性質別内訳

営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用の合計)の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
人件費	299,559	321,111
減価償却費及び償却費	43,827	47,905

なお、営業費用に含まれる研究開発費の合計額は、当連結会計年度74,295百万円(前連結会計年度69,599百万円)であります。

28 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
金融収益		
受取利息 (注1)		
償却原価で測定する金融資産	1,641	1,689
受取配当金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	480	844
投資有価証券評価益		
損益を通じて測定する金融資産	3	7
合計	2,125	2,541
金融費用		
支払利息 (注1)		
償却原価で測定する金融資産	2,642	2,276
損益を通じて測定する金融資産	209	121
為替差損 (純額) (注2)	232	449
合計	3,084	2,848

(注1) 金利デリバティブの評価損益は、受取利息又は支払利息に含まれております。

(注2) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損益に含まれております。

29 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
期中平均普通株式数 (千株)	528,269	505,282
基本的1株当たり当期利益 (円)	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
期中平均普通株式数 (千株)	528,269	505,282
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,281	1,412
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	529,550	506,695
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	53.54	80.79

30 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△1,731	△21
税効果	303	△201
税効果控除後	△1,428	△222
公正価値で測定する金融資産の純変動		
当期発生額	2,759	5,468
税効果	△983	△1,627
税効果控除後	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		
当期発生額	2	5
計	350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		
当期発生額	△1,405	327
組替調整額	1,692	△848
税効果	△99	171
税効果控除後	187	△348
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	23,051	14,778
組替調整額	—	245
税効果	—	5
税効果控除後	23,051	15,029
計	23,239	14,680
合計	23,590	18,304

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	52	6
合計	52	6

31 株式に基づく報酬

当社グループは、株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し付与しております。

権利確定条件は付しておりませんが、対象勤務期間終了時以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に対象勤務期間開始日を含む月の前月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が退任する場合は、当該オプションは失効いたします。権利行使条件は、当該地位を喪失した日から起算して1年を経過した日の翌日を権利行使可能日と定めております。

当社グループの株式報酬制度は持分決済型株式報酬として会計処理しております。持分決済型株式報酬取引に関する費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しており、当連結会計年度に計上した額は159百万円（前連結会計年度：165百万円）であります。

	付与数 (株)	付与日	行使期限	行使価格 (円)	付与日の公正価値 (円)
第1回	194,500	2005年8月23日	2025年6月30日	1	1,071
第2回	105,500	2006年9月1日	2026年6月30日	1	1,454
第3回	113,000	2007年8月22日	2027年6月30日	1	1,635
第4回	128,000	2008年8月18日	2028年6月30日	1	1,419
第5回	199,500	2009年8月19日	2029年6月30日	1	776
第6回	188,000	2010年8月27日	2030年6月30日	1	664
第7回	239,500	2011年8月23日	2031年6月30日	1	428
第8回	285,500	2012年8月22日	2032年6月30日	1	518
第9回	257,500	2013年8月22日	2043年6月30日	1	678
第10回	159,600	2014年9月11日	2044年6月30日	1	1,068

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	株数	加重平均行使価格 (円)	株数	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高(株)	1,148,000	1	1,373,000	1
期中付与(株)	257,500	1	159,600	1
期中行使(株)	27,500	1	63,000	1
期中失効(株)	5,000	1	9,500	1
期末未行使残高(株)	1,373,000	1	1,460,100	1
期末行使可能残高(株)	1,373,000	1	1,460,100	1

- (注1) 各年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- (注2) 期中行使されたストック・オプションの権利行使日の加重平均株価は1,013円（前連結会計年度は833円）であります。
- (注3) 当連結会計年度の未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は18年（前連結会計年度は18年）であります。

ストック・オプションについての公正な評価単位の見積りに使用した評価技法は、ブラック・ショールズ式であり、主な基礎数値及び見積方法は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	第9回	第10回
付与日の株価	799円	1,228円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ (注1)	40.573%	39.743%
予想残存期間 (注2)	8年10ヶ月	9年10ヶ月
予想配当 (注3)	15円/株	17.5円/株
リスクフリー利率 (注4)	0.669%	0.530%

(注1) 予想残存期間に応じ、付与日までの株価実績に基づき算定しております。

(注2) 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積っております。

(注3) 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積っております。

(注4) 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

32 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入による調達の他、複数の金融機関との間で2019年9月末を期限とする1,000億円のコミットメントライン契約を締結し、効率的な資金の調達を行っております。一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

また、当社グループは、2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画「TRANSFORM 2016」において、バランスシートのスリム化と株主還元強化によって資本効率の向上を図り、2016年度のROE（株主資本利益率。ここでの株主資本は日本基準と同様、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計。）を10%以上とすることを経営目標の一つとしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ROE (注)	5.9%	8.0%

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
自己資本比率 (注1)	48.6%	49.9%	53.1%
デット・エクイティ・レシオ (注2)	0.49倍	0.41倍	0.31倍
ネット・デット・エクイティ・レシオ (注3)	0.03倍	0.03倍	△0.02倍

(注1) 親会社の所有者に帰属する持分／総資本

(注2) 社債及び借入金／親会社の所有者に帰属する持分

(注3) (社債及び借入金－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分

(2) 金融商品の分類

① 当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<金融資産>			
現金及び現金同等物	214,556	188,489	177,496
償却原価で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権（純額）	214,616	247,067	252,962
その他の金融資産	8,374	8,960	7,690
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	20,237	27,514	30,428
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	2,291	3,213	5,017
合計	460,076	475,245	473,594
<金融負債>			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	146,605	171,309	177,564
社債及び借入金	230,435	202,439	165,586
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債	2,573	1,252	1,559
合計	379,614	375,001	344,710

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融資産

株式等の資本性金融商品は、主に投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤強化等を目的として保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

資本性金融商品の主な銘柄及びそれらの公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
オムロン(株)	1,291	2,248	2,900
丸紅(株)	2,588	2,527	2,593
MGI Digital Graphic Technology S.A.	—	2,884	1,829
ローム(株)	—	1,068	1,813
三菱倉庫(株)	1,486	1,200	1,642

資本性金融商品は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

期中に売却した銘柄の売却日時時点の公正価値、その他の資本の構成要素で認識していた累積利得又は損失(税効果考慮前)及び受取配当金の合計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売却日時時点の公正価値	397	3,266
累積利得(税効果前)	75	1,065
受取配当金	2	112

(3) リスク管理に関する事項

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。そのため、当社グループでは、営業債権については、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減のため、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する方針としております。また、新規顧客については、外部格付けや銀行信用照会等利用可能な情報をもとに個別に信用状況を分析し、顧客ごとに与信限度額を設定し継続モニタリングを行う方針としております。

また、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となります。

1) 期日経過した債権

期日経過している営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の設定状況は以下のとおりであります。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	20,113	3,483	1,892	3,681
貸倒引当金	△462	△690	△702	△1,798
営業債権及びその他の債権（純額）	19,650	2,793	1,190	1,883

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	25,617	3,797	2,988	4,633
貸倒引当金	△816	△604	△929	△2,265
営業債権及びその他の債権（純額）	24,800	3,193	2,059	2,367

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	26,958	3,938	3,022	4,406
貸倒引当金	△458	△453	△1,401	△2,758
営業債権及びその他の債権（純額）	26,500	3,484	1,621	1,647

2) 貸倒引当金

当社グループは、個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金勘定を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

各連結会計年度の営業債権及びその他の金融資産の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	5,934	6,527
増加額	1,267	2,210
目的使用による減少額	△1,192	△1,061
戻入れによる減少額	△410	△768
為替レートの変動の影響	928	3
期末残高	6,527	6,911

なお、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、顧客の財務内容や期日超過状況等を勘案し、個別に減損損失を計上した営業債権及びその他の債権は、それぞれ6,000百万円、6,218百万円、10,002百万円であります。また、これらの債権に対してそれぞれ685百万円、785百万円、1,407百万円の貸倒引当金を計上しております。

② 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社グループは借入金等により資金の調達を行っておりますが、それらの負債は、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを抱えております。

当社は、子会社及び当社の各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた適切な手元流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

長期金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含まない割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	87,498	87,498	23,990	27,004	5,000	4,000	9,000	18,501
社債	70,000	70,000	—	—	20,000	20,000	10,000	20,000
リース債務	5,538	5,538	1,686	1,445	1,543	520	192	149
その他	2,573	2,573	2,342	230	—	—	—	—
合計	165,610	165,610	28,020	28,680	26,544	24,520	19,193	38,650

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	89,045	89,045	27,003	5,001	4,001	9,001	3,000	41,038
社債	70,000	70,000	—	20,000	20,000	10,000	20,000	—
リース債務	6,315	6,315	1,973	2,333	1,123	575	186	122
その他	1,252	1,252	1,026	—	—	—	—	226
合計	166,613	166,613	30,003	27,335	25,124	19,576	23,186	41,387

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	63,697	63,697	5,001	4,001	9,000	3,000	5,500	37,193
社債	70,000	70,000	20,000	20,000	10,000	20,000	—	—
リース債務	6,244	6,244	2,704	1,818	1,012	487	109	111
その他	1,559	1,559	1,020	—	—	—	—	539
合計	141,501	141,501	28,725	25,820	20,013	23,488	5,610	37,844

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

1) 為替変動リスク

グローバルな事業展開により生じる外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。そのため、当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

為替の感応度分析

当社グループが各年度末において保有する外貨建債権債務において、米ドル、ユーロ及びポンドが円に対し1%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。計算に当たり、使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
米ドル	127	246
ユーロ	△17	△9
ポンド	67	17

2) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤の強化等のビジネス戦略を円滑に遂行する目的で保有されており、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に株価や発行体の財務状況を把握しております。

株価変動の感応度分析

当社グループは以下の感応度分析について、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎に計算しております。株価が1%上昇又は下落した場合には、その他の資本の構成要素（税効果考慮前）は、前連結会計年度末の現在の金額から261百万円、当連結会計年度末の現在の金額から283百万円増減いたします。

3) 金利変動リスク

当社の有利子負債のうち変動金利によるものは、金利の変動がキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおり、リスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブ取引を利用しております。金利支払が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため金利感応度分析は行っておりません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

① デリバティブ金融資産・負債

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいております。

② 投資有価証券

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、個々の資産の性質、特徴並びにリスク等を考慮した上で、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により測定しております。

③ 借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価格と同額とみなしております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価格と同額とみなしております。

④ 社債

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

⑤ 上記以外の金融商品

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

公正価値で測定されていないが公正価値のある主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	87,498	87,440	89,045	87,926	63,697	63,317
社債	70,000	71,309	70,000	71,040	70,000	70,887
合計	157,498	158,749	159,045	158,966	133,697	134,204

(注) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(5) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	18,889	—	1,436	20,325
その他	1,933	15	254	2,203
合計	20,823	15	1,690	22,529
<金融負債>				
その他	—	1,342	1,230	2,573
合計	—	1,342	1,230	2,573

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	26,103	—	1,517	27,621
その他	2,478	324	303	3,106
合計	28,581	324	1,821	30,728
<金融負債>				
その他	—	758	494	1,252
合計	—	758	494	1,252

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	28,305	—	2,228	30,534
その他	3,111	1,235	564	4,911
合計	31,416	1,235	2,793	35,445
<金融負債>				
その他	—	1,559	—	1,559
合計	—	1,559	—	1,559

（注）各年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
移行日 (2013年4月1日)	1,690	1,230
利得・損失(注1)		
当期利益	3	106
その他の包括利益	98	—
取得	50	—
処分・決済	△35	△1,083
企業結合(注2)	—	187
為替レートの変動の影響	13	54
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,821	494
利得・損失(注1)		
当期利益	7	—
その他の包括利益	6	—
取得	977	—
処分・決済	△0	△499
企業結合(注2)	—	—
為替レートの変動の影響	△19	4
当連結会計年度 (2015年3月31日)	2,793	—

(注1) 当期利益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

(注2) 当社及び子会社が、企業結合に当たり被取得企業の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金融機関とデリバティブ契約を締結し、金融資産及び金融負債のキャッシュ・フローの変動をヘッジしております。デリバティブは実需に見合う取引に限定し、投機目的では保有していません。

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用しております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。

各連結会計年度におけるデリバティブ取引の公正価値の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額	うち 1年超	公正価値	契約額	うち 1年超	公正価値	契約額	うち 1年超	公正価値
ヘッジ会計適用の デリバティブ									
通貨関連デリバティブ	5,789	—	103	10,939	—	△59	7,536	—	238
金利関連デリバティブ	36,058	7,450	△353	22,450	22,450	95	23,570	23,570	△539
ヘッジ会計非適用の デリバティブ									
通貨関連デリバティブ	25,711	—	△1,076	28,341	—	△470	34,121	—	△23
合計	67,558	7,450	△1,327	61,731	22,450	△433	65,227	23,570	△323

(注1) 通貨スワップと金利スワップの両方を締結しているデリバティブについては、金利関連デリバティブに集計して表を作成しております。

(注2) 上記の他に、当連結会計年度より在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で外貨建借入金5,587百万円をヘッジ手段に指定し、純投資ヘッジを適用しております。

33 関連当事者

(1) 主要な関係会社

主要な関係会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を参照して下さい。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定報酬	721	636
業績連動報酬	238	233
株式に基づく報酬	165	159
合計	1,125	1,029

34 コミットメント

資産の取得に対する契約上確約している金額は軽微であります。

35 偶発事象

当社グループは、当社グループ以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の債務保証額は277百万円（移行日456百万円、前連結会計年度427百万円）であり、保証債務は履行可能性が低いと見做すため、金融負債として認識しておりません。

36 後発事象

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（除く自己株式）に対する割合2.0%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2015年5月14日から2015年8月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |

(3) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|--|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 900万株
（消却前の発行済株式総数（含む自己株式）に対する割合1.8%） |
| ③ 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株 |
| ④ 消却予定日 | 2015年6月30日 |

(参考) 2015年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数（自己株式を除く）	501,863,266株

37 他の企業への関与

主要な子会社

主要な関係会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を参照して下さい。

当社グループには、重要な非支配持分がある子会社及び個々に重要性のある関連会社はありません。

当社グループ間での資産の移動、利用及び負債の決済能力に係る重大な法的又は契約上の制限はありません。

38 初度適用

当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めておりますが、基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累積額はゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示科目の組替調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の違い調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	94,055	120,501	—	214,556		現金及び現金同等物
有価証券	120,501	△120,501	—			
受取手形及び売掛金	193,555	21,060	—	214,616		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	16,007	△16,007	—			
未収入金	12,507	△12,507	—			
貸倒引当金	△4,568	4,568	—			
たな卸資産	113,472	—	—	113,472		棚卸資産
繰延税金資産	20,259	△20,259	—			
その他	14,978	△14,978	—			
		2,470	—	2,470		未収法人所得税
		1,386	—	1,386		その他の金融資産
		13,304	—	13,304		その他の流動資産
流動資産合計	580,769	△20,963	—	559,806		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	180,113	—	198	180,311	A, B	有形固定資産
無形固定資産	110,942	—	—	110,942		のれん及び無形資産
投資有価証券	22,553	△21,062	—	1,490		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	126	28,995	395	29,517	F	その他の金融資産
貸倒引当金	△1,366	1,366	—			
繰延税金資産	33,000	16,213	22,391	71,605	A, B, E, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	2,387	3,435	△1,058	4,764	G	その他の非流動資産
その他	12,735	△12,735	—			
固定資産合計	360,491	16,213	21,927	398,632		非流動資産合計
資産合計	941,261	△4,749	21,927	958,439		資産合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	85,534	61,071	—	146,605		営業債務及びその他の債務
設備関係支払手形	975	△975	—			
未払金	32,462	△32,462	—			
未払費用	28,993	△28,993	—			
短期借入金	67,398	25,600	77	93,076	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	23,990	△23,990	—			
未払法人税等	7,376	557	—	7,934		未払法人所得税
製品保証引当金	1,199	3,280	△267	4,212	I	引当金
資産除去債務	33	△33	—			
賞与引当金	10,841	△10,841	—			
役員賞与引当金	229	△229	—			
その他	24,086	△24,086	—			
		1,470	872	2,342	E, F	その他の金融負債
		28,218	141	28,360	J	その他の流動負債
流動負債合計	283,122	△1,415	823	282,530		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	70,000	67,238	121	137,359	B	社債及び借入金
長期借入金	63,507	△63,507	—			
退職給付引当金	43,754	251	21,076	65,082	G	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	3,269	△635	—	2,634		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	282	△282	—			
資産除去債務	981	△981	—			
その他	9,671	△9,671	—			
		1,136	—	1,136		引当金
		230	—	230		その他の金融負債
		2,888	—	2,888		その他の非流動負債
固定負債合計	191,467	△3,334	21,197	209,331		非流動負債合計
負債合計	474,590	△4,749	22,021	491,862		負債合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	—	—	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	—	—	204,140		資本剰余金
利益剰余金	229,890	—	△8,087	221,802	A, B, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	△1,548	—	—	△1,548		自己株式
新株予約権	764	—	—	764		新株予約権
其他有価証券評価差額 金	3,345	△8,189	7,994	3,150	F, G, H, K	其他の資本の構成要 素
繰延ヘッジ損益	2	△2	—			
為替換算調整勘定	△8,191	8,191	—			
少数株主持分	747	—	—	747		非支配持分
純資産合計	466,670	—	△93	466,577		資本合計
負債純資産合計	941,261	△4,749	21,927	958,439		負債及び資本合計

（注）日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	95,490	92,999	—	188,489		現金及び現金同等物
有価証券	92,999	△92,999	—			
受取手形及び売掛金	220,120	26,946	—	247,067		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	21,211	△21,211	—			
未収入金	14,636	△14,636	—			
貸倒引当金	△5,643	5,643	—			
たな卸資産	115,275	—	△100	115,175	A	棚卸資産
繰延税金資産	18,806	△18,806	—			
その他	16,435	△16,435	—			
		2,727	—	2,727		未収法人所得税
		1,537	—	1,537		その他の金融資産
		13,961	—	13,961		その他の流動資産
		594	—	594		売却目的で保有する資産
流動資産合計	589,331	△19,679	△100	569,552		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	173,362	—	3,693	177,056	A, B	有形固定資産
無形固定資産	111,362	—	8,200	119,563	C, D, E	のれん及び無形資産
投資有価証券	29,256	△28,769	—	486		持分法で会計処理される投資
長期貸付金	83	37,312	755	38,151	F	その他の金融資産
貸倒引当金	△883	883	—			
繰延税金資産	48,040	14,534	11,772	74,348	A, B, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	3,230	2,850	—	6,080		その他の非流動資産
その他	12,277	△12,277	—			
固定資産合計	376,729	14,534	24,422	415,687		非流動資産合計
資産合計	966,060	△5,144	24,322	985,239		資産合計

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	96,240	75,069	—	171,309		営業債務及びその他の債務
設備関係支払手形	1,185	△1,185	—			
未払金	39,824	△39,824	—			
未払費用	34,509	△34,509	—			
短期借入金	37,078	28,910	65	66,054	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	27,003	△27,003	—			
未払法人税等	5,652	585	—	6,238		未払法人所得税
製品保証引当金	1,441	5,489	△144	6,787	I	引当金
資産除去債務	256	△256	—			
賞与引当金	13,007	△13,007	—			
役員賞与引当金	244	△244	—			
事業撤退損失引当金	195	△195	—			
その他	28,580	△28,580	—			
		1,026	—	1,026		その他の金融負債
		32,001	177	32,178	J	その他の流動負債
流動負債合計	285,220	△1,723	99	283,595		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	70,000	66,266	117	136,384	B	社債及び借入金
長期借入金	62,042	△62,042	—			
退職給付に係る負債	53,563	251	11,113	64,928	G	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	3,269	△475	—	2,794		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	237	△237	—			
資産除去債務	1,012	△1,012	—			
その他	10,658	△10,658	—			
		1,161	—	1,161		引当金
		—	226	226	F	その他の金融負債
		3,327	—	3,327		その他の非流動負債
固定負債合計	200,785	△3,420	11,457	208,821		非流動負債合計
負債合計	486,005	△5,144	11,556	492,417		負債合計

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	—	—	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	—	△719	203,421	D	資本剰余金
利益剰余金	242,460	—	△3,007	239,453	A, B, C, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	△17,322	—	—	△17,322		自己株式
新株予約権	910	—	—	910		新株予約権
その他有価証券評価差額 金	5,086	6,520	16,492	28,100	C, D, E, F, G, H, I, K	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△38	38	—			
為替換算調整勘定	15,055	△15,055	—			
退職給付に係る調整累計 額	△8,497	8,497	—			
少数株主持分	740	—	—	740		非支配持分
純資産合計	480,055	—	12,766	492,822		資本合計
負債純資産合計	966,060	△5,144	24,322	985,239		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	943,759	—	△8,545	935,214	L	売上高
売上原価	492,269	—	△1,789	490,479	A, G, J	売上原価
売上総利益	451,490	—	△6,755	444,734		売上総利益
販売費及び一般管理費	393,346	4,882	△15	4,866	A	その他の収益
		—	△21,410	371,935	A, B, C, G, J, L	販売費及び一般管理費
		37,533	273	37,806	A, I	その他の費用
営業利益	58,144	△32,651	14,365	39,859		営業利益
営業外収益	5,559	△5,559	—			
営業外費用	9,083	△9,083	—			
特別利益	1,524	△1,524	—			
特別損失	32,642	△32,642	—			
		2,201	△75	2,125	F	金融収益
		3,028	56	3,084	B, E, F	金融費用
		△1,163	—	△1,163		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	23,503	—	14,233	37,736		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	11,624	△11,624	—			
法人税等調整額	△10,060	10,060	—			
法人税等合計	1,564	—	7,741	9,305	A, B, E, F, G, H, I, J	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	△21,939	—			
少数株主利益	77	△77	—			
当期純利益	21,861	77	6,492	28,431		当期利益
		21,861	6,492	28,354		当期利益の帰属 親会社の所有者に帰属する当期利益
		77	—	77		非支配持分に帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	—	6,492	28,431		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
						損益に振り替えられることのない項目
その他の有価証券評価差額金	1,738	—	△1,428	△1,428	G	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—	37	1,776	F	公正価値で測定する金融資産の純変動
						持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△40	—	228	187	F	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
為替換算調整勘定	23,299	—	△247	23,051	C, D, E, G, I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	25,000	—	△1,410	23,590		その他の包括利益合計
包括利益	46,939	—	5,081	52,021		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	46,810	—	5,081	51,892		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	129	—	—	129		非支配持分

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含まれた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

日本基準からIFRSへの資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A 有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内子会社は、日本基準の下において、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

B リース

日本基準の下では、一定の金額基準を下回るファイナンス・リース取引について、オペレーティング・リースと同様の会計処理を行っていましたが、IFRSではファイナンス・リースとして会計処理しております。

C のれん

日本基準の下で、のれんは20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

D 支配の喪失を伴わない子会社持分の変動

支配を獲得している子会社株式の追加取得及び支配の喪失を伴わない子会社株式の一部売却等について、日本基準の下では損益取引としておりましたが、IFRSでは資本取引としております。

E 条件付対価

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識することとしております。

F 金融商品

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準の下では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、日本基準の下では損益への組替調整を行っていましたが、IFRSでは損益への組替調整は行っていません。

日本基準の下では、特定の要件を満たす場合、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定し資産又は負債として計上しております。

G 退職給付に係る負債

数理計算上の差異について、日本基準の下では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から損益認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益を通じその他の資本構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用については、日本基準の下ではその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により損益認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその全額を損益として認識しております。

H 法人所得税

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準の下では繰延法を採用しておりましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討し、繰延税金資産が増加しております。

I 引当金

日本基準における事業構造改善引当金の一部は、IFRSでは引当金の要件を満たさないため引当金として認識しておりません。

J 未消化の有給休暇

未消化の有給休暇について、日本基準上は負債として認識しておりませんが、IFRS上は負債として認識しております。

K 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、IFRS移行日における在外営業活動体の累積為替換算差額の残高を、すべて利益剰余金に振り替えております。

L 売上高

一部のレポートについて、日本基準の下では販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSでは売上高の控除としております。

M 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産に分類しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、持分法で会計処理されている投資を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループを別掲しております。

N 連結損益計算書の表示組替

日本基準の下で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、その他の収益・費用、持分法による投資利益又は販売費及び一般管理費等に表示しております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間

	第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高 (百万円)	228,284	478,564	733,867	1,011,774
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	11,789	27,460	41,172	55,221
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,603	14,682	21,986	32,706
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.97	28.86	43.42	64.73

会計期間

	第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	第4四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	17.91	14.55	21.36

(注1) 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

(注2) 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自2015年1月1日 至2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,405	23,283
受取手形	3,347	2,956
売掛金	※1 90,597	※1 100,095
有価証券	92,999	82,006
たな卸資産	※2 36,588	※2 38,128
前払費用	※1 1,744	※1 1,712
繰延税金資産	11,337	9,725
短期貸付金	※1 55,435	※1 61,206
未収入金	※1 6,609	※1 5,590
未収還付法人税等	1,516	—
その他	※1 3,044	※1 4,624
貸倒引当金	△13,066	△12,128
流動資産合計	334,559	317,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,608	40,688
構築物（純額）	1,972	1,832
機械及び装置（純額）	11,393	17,823
車両運搬具（純額）	28	28
工具、器具及び備品（純額）	8,482	8,096
土地	31,181	28,382
リース資産（純額）	376	329
建設仮勘定	11,928	1,932
有形固定資産合計	100,973	99,114
無形固定資産		
ソフトウェア	9,673	10,655
その他	4,159	4,374
無形固定資産合計	13,833	15,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,140	28,532
関係会社株式	97,927	107,243
関係会社出資金	75,321	75,456
長期前払費用	2,544	3,909
繰延税金資産	25,053	23,827
その他	3,384	3,573
貸倒引当金	△58	△47
投資その他の資産合計	230,313	242,495
固定資産合計	345,120	356,639
資産合計	679,679	673,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,812	7,792
買掛金	※1 46,508	※1 53,500
短期借入金	※1 34,721	※1 38,755
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,001	5,000
リース債務	※1 159	※1 300
未払金	※1 26,182	※1 24,644
未払費用	※1 8,459	※1 10,917
未払法人税等	998	3,217
前受金	557	300
賞与引当金	6,511	6,618
役員賞与引当金	211	209
製品保証引当金	195	686
その他	1,666	1,748
流動負債合計	159,984	173,693
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	58,952	55,090
リース債務	※1 241	※1 420
再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,032
退職給付引当金	20,246	28,333
資産除去債務	984	957
その他	540	398
固定負債合計	155,521	139,232
負債合計	315,506	312,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193,641	180,095
利益剰余金合計	193,641	180,095
自己株式	△17,322	△10,727
株主資本合計	349,430	342,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,654	8,963
繰延ヘッジ損益	△38	28
土地再評価差額金	8,216	8,426
評価・換算差額等合計	13,832	17,418
新株予約権	910	1,016
純資産合計	364,173	360,914
負債純資産合計	679,679	673,840

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 472,449	※1 496,908
売上原価	※1 294,572	※1 313,026
売上総利益	177,876	183,881
販売費及び一般管理費	※1, ※2 143,331	※1, ※2 152,347
営業利益	34,545	31,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,667	※1 4,927
為替差益	1,268	—
雑収入	※1 2,170	※1 1,508
営業外収益合計	10,106	6,435
営業外費用		
支払利息	※1 1,644	※1 1,473
為替差損	—	314
量産化試作品処分損	—	1,646
雑支出	※1 2,859	※1 3,791
営業外費用合計	4,503	7,225
経常利益	40,148	30,743
特別利益		
固定資産売却益	300	1,929
投資有価証券売却益	69	1,114
特許関連収入	809	—
抱合せ株式消滅差益	※3 115,046	—
貸倒引当金戻入額	—	846
特別利益合計	116,225	3,890
特別損失		
固定資産除売却損	1,150	1,681
投資有価証券評価損	48	—
関係会社株式評価損	※4 8,561	—
関係会社出資金評価損	—	246
関係会社清算損	—	74
貸倒引当金繰入額	※5 11,460	—
減損損失	4,748	1,488
事業構造改善費用	※6 1,205	※6 703
事業撤退損	※7 2,226	—
グループ再編関連費用	※8 118	—
退職特別加算金	※9 3,018	—
特別損失合計	32,538	4,195
税引前当期純利益	123,836	30,439
法人税、住民税及び事業税	115	3,211
法人税等調整額	△12,998	5,173
法人税等合計	△12,883	8,384
当期純利益	136,719	22,054

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
当期変動額								
剰余金の配当					△9,280	△9,280		△9,280
当期純利益					136,719	136,719		136,719
自己株式の取得							△15,806	△15,806
自己株式の処分					△11	△11	32	20
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩					△243	△243		△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,183	127,183	△15,774	111,409
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
当期変動額						
剰余金の配当						△9,280
当期純利益						136,719
自己株式の取得						△15,806
自己株式の処分						20
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩			243	243		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	23	—	1,888	145	2,033
当期変動額合計	1,865	23	243	2,131	145	113,686
当期末残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430
会計方針の変更による累積的影響額					△6,121	△6,121		△6,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	187,519	187,519	△17,322	343,309
当期変動額								
剰余金の配当					△8,902	△8,902		△8,902
当期純利益					22,054	22,054		22,054
自己株式の取得							△14,236	△14,236
自己株式の処分					△13	△13	66	53
自己株式の消却					△20,765	△20,765	20,765	—
土地再評価差額金の取崩					201	201		201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,424	△7,424	6,595	△829
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	180,095	180,095	△10,727	342,479

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173
会計方針の変更による累積的影響額						△6,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	358,052
当期変動額						
剰余金の配当						△8,902
当期純利益						22,054
自己株式の取得						△14,236
自己株式の処分						53
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩			△201	△201		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	66	411	3,787	106	3,893
当期変動額合計	3,309	66	209	3,585	106	2,862
当期末残高	8,963	28	8,426	17,418	1,016	360,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上の上、5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,511百万円増加し、繰越利益剰余金が6,121百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ304百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は11.79円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.41円及び0.41円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	121,538 百万円	137,408 百万円
短期金銭債務	70,985	79,252
長期金銭債務	3	2

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	20,207 百万円	21,892 百万円
仕掛品	10,507	10,787
原材料及び貯蔵品	5,874	5,448

3 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、内10社に対し貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸付限度額の総額	76,318 百万円	91,419 百万円
貸付実行残高	55,242	61,206
差引貸付未実行残高	21,075	30,212

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	317,536 百万円	348,168 百万円
仕入高	235,515	242,800
その他の営業取引高	17,610	20,401
営業取引以外の取引高	7,442	11,757

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費	71,180 百万円	75,277 百万円
支払手数料及び業務委託料	15,298	17,130
減価償却費	5,117	6,043
賞与引当金繰入額	2,165	2,224
役員賞与引当金繰入額	211	209
貸倒引当金繰入額	379	-
貸倒引当金戻入額	-	△182

※3 抱合せ株式消滅差益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当社は、2013年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社等グループ会社7社を吸収合併いたしました。		
合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として115,046百万円計上いたしました。		
なお、特別利益（抱合せ株式消滅差益）には、抱合せ株式消滅差損2,656百万円が含まれております。		

※4 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
主なものは、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴い、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. の株式を減額しております。		

※5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
主なものは、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. に対する債権について回収不能と見込まれる金額10,899百万円であります。		

※6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの子社生産終了に係る費用であります。		ヘルスケア事業における硝酸銀の子社生産終了に係る費用等であります。

※7 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失462百万円、たな卸資産の処分損等が含まれております。	—————

※8 グループ再編関連費用の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
2013年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。	—————

※9 退職特別加算金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。	—————

(有価証券関係)

前事業年度 (2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式97,843百万円、関連会社株式84百万円) においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式107,158百万円、関連会社株式84百万円) においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	18,122百万円	16,524百万円
税務上の繰越欠損金	23,443	15,331
退職給付引当金	13,386	14,719
貸倒引当金	4,786	4,026
賞与引当金	2,320	2,190
減価償却費	2,495	2,094
資産評価減	1,374	1,844
その他	5,782	4,910
繰延税金資産小計	71,712	61,642
評価性引当額	△28,770	△21,280
繰延税金資産合計	42,942	40,362
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,682	△3,586
退職給付信託設定益	△2,010	△1,761
譲渡損益の繰延(譲渡益)	△1,611	△1,462
その他	△246	—
繰延税金負債合計	△6,551	△6,810
繰延税金資産の純額	36,391	33,552
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,555	△4,032

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	* △0.7	△23.8
受取配当金の益金不算入	△2.0	△5.0
試験研究費等の税額控除	△0.4	△8.4
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	24.3
繰越欠損金の期限切れ	1.8	4.6
抱合せ株式消滅差益	△35.3	—
合併による評価性引当額の調整	* △14.5	—
その他	1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4	27.5

(*) 合併による評価性引当額の影響が、前事業年度における評価性引当額及び合併による評価性引当額の調整に含まれております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,734百万円、再評価に係る繰延税金負債は411百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は4,100百万円、その他有価証券評価差額金は366百万円、土地再評価差額金は411百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成2015年4月1日に開始する事業年度から2016年4月1日に開始する事業年度までは繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は3,300百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株 (上限)
(発行済株式総数 (除く自己株式) に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2015年5月14日から2015年8月31日まで |
| (5) 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 900万株
(消却前の発行済株式総数 (含む自己株式) に対する割合1.8%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株 |
| (4) 消却予定日 | 2015年6月30日 |

(参考) 2015年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数 (自己株式を除く)	501,863,266株

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高 (注4)	当 期 増加額 (注1)	当 期 減少額 (注2)(注3) (注4)	当 期 償却額	当期末 残高 (注4)	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	35,608	10,945	2,398 (518)	3,466	40,688	73,571
	構築物	1,972	195	81 (25)	253	1,832	6,850
	機械及び装置	11,393	13,765	532 (336)	6,802	17,823	160,499
	車両運搬具	28	14	0 (-)	15	28	563
	工具、器具及び備品	8,482	5,727	1,626 (23)	4,486	8,096	84,710
	土地	31,181 [12,772]	-	2,798 (130) [313]	-	28,382 [12,458]	-
	リース資産	376	109	- (-)	156	329	288
	建設仮勘定	11,928	19,817	29,814 (10)	-	1,932	-
	計	100,973 [12,772]	50,575	37,252 (1,045) [313]	15,181	99,114 [12,458]	326,484
無形固 定資産	ソフトウェア	9,673	5,836	169 (1)	4,685	10,655	
	その他	4,159	7,161	6,752 (-)	194	4,374	
	計	13,833	12,997	6,921 (1)	4,879	15,029	

(注1) 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりであります。

機械装置	甲府サイトOLED生産設備	9,567百万円
建物、構築物	東京サイト(八王子)研究開発新棟	8,413百万円

(注2) 「当期減少額」の主な内容は、次のとおりであります。

土地、建物	厚木サイト売却	2,073百万円
土地、建物	CASA西神戸売却	913百万円
建物、構築物	長沼社宅売却	719百万円
土地、建物	鹿嶋サイト売却	469百万円

(注3) 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

なお、主な内容は、次のとおりであります。

土地、建物	海南サイト	207百万円
建物	大阪狭山サイト	197百万円
建物	多摩平社宅	177百万円
建物、機械装置	日野サイト	108百万円

(注4) 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は売却及び減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,125	12,131	13,080	12,175
賞与引当金	6,511	6,618	6,511	6,618
役員賞与引当金	211	209	211	209
製品保証引当金	195	686	195	686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日、その他の配当基準日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://konicaminolta.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第110期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
2014年6月20日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2014年6月20日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第111期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
2014年8月8日 関東財務局長に提出
第111期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
2014年11月7日 関東財務局長に提出
第111期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
2015年2月6日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2014年7月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
2014年8月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
2015年6月22日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
2014年9月12日 関東財務局長に提出
2014年8月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
2014年6月20日 関東財務局長に提出
2014年6月20日 関東財務局長に提出
2014年7月25日 関東財務局長に提出
2014年8月8日 関東財務局長に提出
2014年8月27日 関東財務局長に提出
2014年9月12日 関東財務局長に提出
2014年11月7日 関東財務局長に提出
2015年2月6日 関東財務局長に提出
2015年6月22日 関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
2014年8月8日 関東財務局長に提出
2014年9月5日 関東財務局長に提出
2014年10月3日 関東財務局長に提出
2014年11月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月19日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニカミノルタ株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニカミノルタ株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月19日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月22日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 大須賀 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役代表執行役社長山名昌衛及び取締役常務執行役大須賀健は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び子会社107社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、子会社22社、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していくと共に重要な生産拠点等を加味し、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2以上に達している13事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月22日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 山名 昌衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 大須賀 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長山名昌衛及び当社最高財務責任者大須賀健は、当社の第111期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。